

**SAVE**  
**JAPAN**  
プロジェクト

「SAVE JAPAN プロジェクト2014」インパクトレポート



## インパクトレポート

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

損害保険ジャパン日本興亜株式会社



## 目次

### 第1章 はじめに

(1)本レポートの目的	・・・ 2 ページ
(2)第三者評価実施方法	・・・ 3 ページ
(3)本レポートの構成	・・・ 3 ページ

### 第2章 「SAVE JAPAN プロジェクト」概要

(1)「SAVE JAPAN プロジェクト」の目的	・・・ 5 ページ
(2)「SAVE JAPAN プロジェクト」の構成	・・・ 5 ページ
(3)2014年度実施イベント	・・・ 7 ページ

### 第3章 「SAVE JAPAN プロジェクト」の社会的インパクト

(1)環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル	・・・ 8 ページ
(2)環境問題に取組むコミュニティへの効果	・・・ 11 ページ
(3)環境保全効果	・・・ 12 ページ

### 第4章 社会的インパクト第三者検証（1）

(1)きっかけづくりのサイクルを通じて得られる市民の関心・理解の向上	・・・ 14 ページ
(2)関係団体の能力強化	・・・ 20 ページ
(3)希少生物種保全への貢献	・・・ 23 ページ
(4)波及効果	・・・ 23 ページ

### 第5章 社会的インパクト第三者検証（2）～SROI評価

(1)本 SROI 評価の基本枠組み	・・・ 26 ページ
(2)SROI 評価対象	・・・ 27 ページ
(3)主要アウトカムの貨幣換算について	・・・ 30 ページ
(4)社会的インパクト(社会的便益)の算出	・・・ 30 ページ

### 第6章 結論

### 参考資料

2014年度関係団体一覧(2014年4月時点)	・・・ 40 ページ
-------------------------	------------

### 資料編 (文責：公共経営・社会戦略研究所)

(1)SROI概説および主要アウトカムの貨幣換算について	・・・ 45 ページ
(2)生物多様性保全のケーススタディ	・・・ 51 ページ

# 第1章 はじめに

## (1)本レポートの目的

本インパクトレポートは、認定特定非営利活動法人日本NPOセンター（以下、日本NPOセンター）と損害保険ジャパン日本興亜株式会社（以下、損保ジャパン日本興亜）、全国各地のNPO支援センター、イベント実施地域の環境団体等との協働による市民参加型の環境保全イベント「SAVE JAPAN プロジェクト」（以下、本プロジェクト）の2014年度事業（対象期間は2014年4月～2015年3月）の社会的インパクトをとりまとめたものである<sup>1</sup>。株式会社公共経営・社会戦略研究所（以下、公社研）が、前年度と同様第三者評価を行い、本レポートはそれをもとに執筆されている<sup>2</sup>。

本プロジェクトの特徴は、日本NPOセンター、損保ジャパン日本興亜、全国のNPO支援センター<sup>3</sup>、そして47都道府県各地域で活動する環境団体の4者が戦略的かつ広域的に協働した点にある。第三者評価では、アンケートやヒアリング等による定量的・定性的データをもとに、本プロジェクトから期待される成果の達成状況を可能な限り数値化するかたちで記述し、その社会的価値を一定の指標をもとに計測し、可視化することに努めた。特に社会的価値の計測・可視化という点では、前年度事業の評価と同様、社会的投資収益率分析(SROI:Social Return On Investment)手法を用いて、プロジェクトによって生じた「変化」を「価値」づけ、貨幣化し、社会的投資に対する効果（社会的投資収益率）を算出した。

しかしながら、本レポートにおいては、SROIのみで本プロジェクトの社会的価値を正確に分析し評価できるという立場はとっていない。SROIはプロジェクトの効率性・有効性を測る有力な手法であり、ステークホルダー間で、プロジェクトの目的や社会的インパクトを共有していくための「共通言語」となりうるものである。一方で、社会的インパクトのなかには、必ずしも貨幣換算が容易でないものも数多く存在する。したがって、本レポートでは、アンケートやヒアリ

---

<sup>1</sup> ただし、第3章「SAVE JAPAN プロジェクトの社会的インパクト」においては、2013年度以前のプロジェクトから派生した成果も対象にしている。

<sup>2</sup> 2013年度の評価については、特にSROIを用いて2011年度から2013年度までに創出された社会的価値を計測し、『「SAVE JAPAN プロジェクト」 SROI評価報告書』（2014年7月1日）として公表した。

<sup>3</sup> ここで言う全国のNPO支援センターとは、日本NPOセンターが定義している以下の4つの条件にあてはまり、日本NPOセンターのウェブサイトでリストを公開している334団体を指している。①（個人ではなく）NPOの組織支援を主としている、②常設の拠点がある、③NPOの組織相談に対応できるスタッフが常勤している、④分野を限定せずに支援をしている

ング結果等のデータを通じて明らかとなった社会的インパクトを、貨幣化可能なものに限定せず、より体系的・総合的に記述し、説明することに努めた。

今後、本レポートが市民参加型の環境保全活動や、多様な主体の協働が創出する社会的価値を可視化していく取り組みの一助に、また継続的な事業改善ツール開発の参考になれば幸いである。

## (2) 第三者評価実施方法

詳しくは後述するが、本プロジェクトの目的は、「市民に環境保全活動に参加するきっかけを提供し、本プロジェクトへの参加を通じて、地域の自然環境への関心や生物多様性への理解の向上につながること」である。本プロジェクトの成果を計測するために、第三者評価ではアンケート調査やヒアリング調査を実施したが、このなかで今回実施したヒアリング調査は、特に希少生物種保全に顕著な効果をあげていると考えられている3つのケースを対象に、生物多様性保全の社会的価値を計測するために試行的に実施したものである。これは、本プロジェクトのそもそもの趣旨からいえば、派生物にあたるものだが、プロジェクトを通じて生物多様性保全に一定程度のインパクトを与えていていることは事実であることから、これを可視化し貨幣化する試みを行った。

第三者評価として行った調査概要を以下に示す。

調査形態	調査対象	実施期間
NPO 支援センター（運営支援団体）アンケート	全運営支援団体(39 団体、回答団体 38、回答率,97.8%)	2015 年 3 月~4 月
環境団体（実施団体）アンケート	全実施団体(57 団体、回答団体 54、回答率 94.7%)	2015 年 3 月~4 月
参加者アンケート	全参加者(6,857 人、回答者総数 4,924 人、回答率 71.8%)	2014 年 5 月 ~2015 年 3 月
ヒアリング調査	・とちぎボランティアネットワーク、オオタカ保護基金(3/16) ・大田の自然を守る会(島根) (3/19) ・特定非営利活動法人ぎふ NPO センター(山菜の里いび、大洞の里山をつくろう会、石徹白(いとしろ)地区地域づくり協議会/やすらぎの里いとしろ)(3/23)	2015 年 3 月

## (3) 本レポートの構成

本レポートは、日本NPOセンターと損保ジャパン日本興亜の共同執筆という体裁をとっている。まず、第2章で本プロジェクトの概要を説明したのち、第3章において、本プロジェクトで

構想されている社会的インパクト創出の枠組みについて可視化するよう努めている。これを受け  
て第4章～第5章において、公社研の第三者評価を受けて、本プロジェクトにおける社会的イン  
パクトがどれほど生み出されているのかを検証する。そして、第6章で結論を述べている。

公社研の第三者評価のうち、本編の日本NPOセンターと損保ジャパン日本興亜の共同執筆の  
枠に収まりきれなかった部分を、資料編として、公社研の文責において提示している。

## 第2章 「SAVE JAPAN プロジェクト」概要

### (1) 「SAVE JAPAN プロジェクト」の目的

本プロジェクトの主たる目的は、市民が環境保全活動に参加するきっかけを提供することにある。市民の本プロジェクトへの参加を通じて、地域の自然環境への関心や生物多様性への理解の向上につながることを目指している。

### (2) 「SAVE JAPAN プロジェクト」の構成

本プロジェクトは、損保ジャパン日本興亜の顧客（契約者）が、自動車保険の契約時にWeb約款やWeb証券<sup>4</sup>を選択した場合や、自動車事故の修理時にリサイクル部品などを活用することにより削減できたコストの一部を活用して、日本NPOセンター、47都道府県のNPO支援センター、環境団体と、損保ジャパン日本興亜が協働して全国各地で市民参加型の環境イベントを開催し、4者が協働して「いきものが住みやすい環境づくり」を行うプロジェクトである<sup>5</sup>（図表1）。市民の活動への参加が生物多様性への理解の向上につながることを目指している。本プロジェクトは、2011年度の開始以来4年目を迎える2014年度も、47都道府県で開催され、イベント回数は計149回、総勢6,857名の市民が参加した。また、様々な希少生物種の保全をテーマにしており、2014年度では、アマモ、カヤネズミ、クマタカ、ユウスゲなど90種の希少生物種<sup>6</sup>の保全活動が行われた。

---

<sup>4</sup> Web約款、Web証券とは保険の説明書や保険証券を「紙」の印刷物ではなく、ホームページ上で閲覧できる仕組み。

<sup>5</sup> 「SAVE JAPAN プロジェクト」は、旧株式会社損害保険ジャパン（以下、損保ジャパン）からの寄付を受け、2011年4月から開始され（2011年は全国8ブロック12地域、2012年から全国47都道府県に広げ開催）、2013年度から、旧損保ジャパンと旧日本興亜損害保険株式会社（以下、日本興亜損保）からの寄付を受け、両社の共通施策「地域貢献プロジェクト」の1つのプロジェクトとして実施された。

<sup>6</sup> 本プロジェクトで扱う「希少生物種」の中には、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」（通称、種の保存法）で規定される「国際希少野生動植物種」や「国内希少野生動植物種」に指定されていない種も多く含まれる。すなわち、プロジェクトでは「希少生物種」をより広義にとらえ、地域住民にとって身近な地域の動植物種が昔は親しまれ、見慣れてきたのに、今日では個体数も減って目にする機会が顕著に減ったというケースも含め、「希少」ととらえている。

図表 1：「SAVE JAPAN プロジェクト」の実施団体と実施のしくみ



本プロジェクトは、損保ジャパン日本興亜が日本 NPO センターに寄付を行い、その寄付を活用して日本 NPO センターが各地域の NPO 支援センターとの間で委託契約を締結し、さらに各地域の NPO 支援センターと環境団体が必要に応じて契約を結ぶという契約形態で実施している。4 者の基本的な役割分担は、図表 2 の通りである。

図表 2：4 者の基本的な役割

	基本的役割
損保ジャパン日本興亜	<p><b>【寄付者】</b></p> <p>(1)日本NPOセンターと協働して各地域のNPO支援センター、環境団体の選定 (2)損保ジャパン日本興亜の全国の各支店との連携(契約者へのイベント案内、開催日程調整、イベントへの参加)</p>
日本 NPO センター	<p><b>【全国事務局】</b></p> <p>(1)損保ジャパン日本興亜と協働して各地域の NPO 支援センター、環境団体の選定 (2)運営支援団体への連絡、運営会議の実施など、情報提供や調整に関する業務 (3)「SAVE JAPAN プロジェクト」のウェブサイトの作成・運営、情報開示に関する業務</p>
各地域の NPO 支援センター	<p><b>【運営支援団体】</b></p> <p>(1)地域に根ざして希少生物種などの保全活動を行っている団体の推薦 (2)プログラム企画・実施や予算管理のサポートおよび運営管理 (3)「SAVE JAPAN プロジェクト」のウェブサイトに掲載する原稿の作成 (4)会計報告の提出</p>
各地域の環境団体	<p><b>【実施団体】</b></p> <p>(1)運営支援団体との協働によるプログラムの企画立案、広報 (2)プログラム実施、報告</p>

主要な活動内容は各地域で実施される環境イベント(希少生物種などの生き物が住みやすい環境を保全する体験型のイベント)であるが、イベントの展開に合わせて「SAVE JAPAN プロジェクト」専用ウェブサイトを活用し、各地域のNPO支援センター、環境団体の紹介、参加者の募集、実施イベントの報告などが行われた。2014年度の参加団体数や参加者数などは、**図表3-1**、**図表3-2**を参照。

環境イベントは、希少生物種などの保全を取り上げたもので、一般市民にわかりやすい内容であることを原則として屋外での体験を伴うものであること、1回の実施時間は半日から1日程度(半日を推奨)であることなどを開催条件として、一般市民に参加を公募するかたちで実施された。各地域の実施規模は、環境イベント参加者数が1都道府県あたり年間合計100名以上であることとしている。参加費の徴収は、2014年度から各地域の判断で可としたが、参加費の上限は1回1人1,000円以内とした。なお、運営支援団体の役割は、基本的には主に県域を支援の対象としているNPO支援センターが担っているが、都道府県によって、NPO支援センターが無い場合、もしくは同意を得られなかった場合は、公益財団法人日本環境教育フォーラムもしくは日本NPOセンターがその役割を担った。また、実施団体の選定は、地域の状況を総合的に判断し、運営支援団体、日本NPOセンター、損保ジャパン日本興亜の3者で協議のうえ、決定される。その選定のポイントは、①地域に根ざして活動をしている、②希少生物種を守る活動をしている、③フィールドにおける活動をしている、④市民を巻き込んだ活動をしている、などである。

**図表3-1 主要データ：参加団体数・参加者数等**

都道府県数	支援団体数	実施団体数	活動参加者数	活動時間数	メディア露出件数	専用ウェブサイトアクセスユーザー数
47都道府県	41団体	57団体	[環境保全] 延べ1,855人  [環境教育] 延べ5,002人	[環境保全] 121.83時間  [環境教育] 485.58時間	テレビ 10回  新聞 53回	28,768

**図表3-2 主要データ：環境保全型・環境教育型イベント別参加者数**

参加総数 [実績]	環境保全型イベント 参加人数[推計]		環境教育型イベント 参加人数[推計]	
6,857人	延べ1,855人 [実績]		延べ5,002人 [実績]	
	大人 1,418人	子ども 437人	大人 3,166人	子ども 1,836人

### (3)2014年度実施イベント

2014年度に全国47都道府県で実施された環境イベントは149回に上るが、40~44ページにある参考資料の通り、イベント内容は地域性や団体の活動分野を反映して多岐にわたっている。

## 第3章 「SAVE JAPAN プロジェクト」の社会的インパクト

「SAVE JAPAN プロジェクト」の目的は、「市民に環境保全活動に参加するきっかけを提供し、本プロジェクトへの参加を通じて、地域の自然環境への関心や生物多様性への理解の向上につながること」である。

本レポートでは、この目的を基礎として、プロジェクト関係者のあいだの暗黙知として共有されていたこだわりや優先課題をもとに、本プロジェクトの目指す社会的インパクトを10ページの図表4のように再構成してみた。これは、いわば本プロジェクトにおける社会的インパクト創出の仕掛けであり、評価の世界においては、変化の理論と呼ばれるものである<sup>7</sup>。以下において、その主要素を概説する。

### (1) 環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル

本プロジェクトの成果を問う場合、何よりも「市民が参加するきっかけづくり」という目的を達成できたかどうかが問われることとなる。この「きっかけづくり」がどのような仕組みでプロジェクト化されているかを示したものが、図表4の「環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル」の部分である。これはまず、イベントの広報による「地域における環境問題の関心喚起・参加呼びかけ」(プロジェクトのインプット)ではじまる。「きっかけづくり」のためにには、まず地域の環境問題に関心をもってもらい、イベントに参加してもらうことを最初の一歩とする。それゆえに、イベント参加者として奨励されているのは、それまで環境保全活動に参加するきっかけが少なかった人である。本プロジェクトでは、47都道府県ごとに実施される団体の紹介やイベントの開催告知、内容、参加者の募集、実施団体紹介、実施後の活動レポートなどを公開する専用ウェブサイトが開設されている。各地の運営支援団体や実施団体は、より多くの地域住民にイベ

<sup>7</sup> Theory of Change の直訳であり、日本語ではまだあまり流通していない。通常、インプット→アクティビティ→アウトプット→アウトカム→インパクト、から成るロジックモデルをベースとして、矢印が交錯したりループ上に戻ったりすることも加味して、事業実施によって「なにがどうなる」を精緻に図示すること。

- ・インプット(投入)は、事業に投入される資源（予算、人員など）。（例：「歩道を設置する」事業であれば、そのために動員される財源（財源から転じた材料、工具等）、人的資源等。）
- ・アクティビティ(活動)は、事業や活動で実際に行われること。（例：「歩道を設置する」事業であれば、実際に「歩道を設置する」行為自体のこと。）
- ・アウトプット(直接の結果)は、事業や活動の直接の結果として生起する事態。カタカナでは、直接の結果=アウトプット、成果=アウトカムと区別される。（例：「歩道を設置する」事業であれば、歩道が○メートル設置されること）
- ・アウトカム(成果)は、事業や活動の直接の結果として生起した事態からもたらされることが予期できる事象。通常、事業や活動の目的に即してインパクトやアウトカムが設定され、それをもとにアクティビティやアウトプットを設計する。（例：「歩道を設置する」事業であれば、「当該地域で交通事故数が減少する」のがアウトカム）
- ・インパクト(最終成果)は、アウトカムからもたらされることが予期される事象。上位目標。アウトカムのレベルでは、事業との直接の因果関係をある程度言い当てることができるが、インパクトのレベルでは、他の事業や事象の影響が無視できず、当該事業・活動との直接の因果関係を証明するのは困難とされる。（ただし、それをする評価が「インパクト評価」として知られている）。（例：「歩道を設置する」事業であれば、「交通安全が推進される」のがインパクト。）

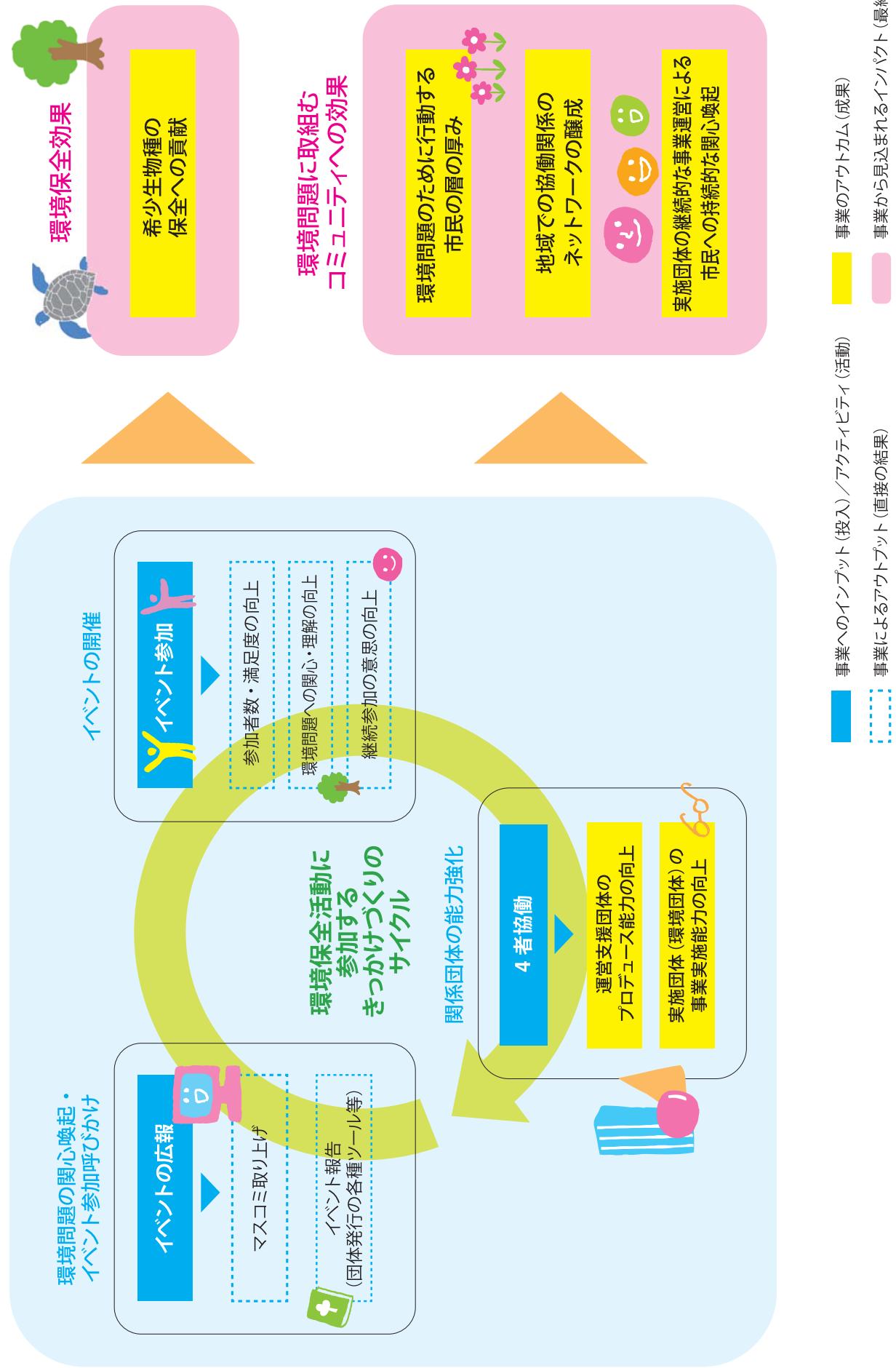
ントを知ってもらうために、チラシ、ホームページ、メールマガジン、ニュースレターなど、さまざまな方法で広報を行うことが期待された。また損保ジャパン日本興亜の支店・代理店は、イベント参加呼びかけの広報活動に協力する役割を担った。

本プロジェクトの主たる要素である「イベントの開催」（プロジェクトのアクティビティ）では、どれだけ多くの人がイベントに参加したか、またどのくらいの満足度があったかがプロジェクトの成功を握る鍵となる。同時に、イベント参加により、地域住民が地域の自然環境への関心や生物多様性への理解が増し、その後も継続的に環境保全活動に参加していくことが期待されている。

前章で示したように、本プロジェクトでは、日本NPOセンターと損保ジャパン日本興亜の協働の関係を基本に、各地域のNPO支援センターが運営支援団体として地域の損保ジャパン日本興亜の支店・代理店と連携し、地域で環境保全活動を担う環境団体によるプロジェクト実施を支援している。この運営形態により、環境団体の事業実施能力や組織基盤を強化するきっかけを提供し、また運営支援団体自身の地域でのネットワークや事業支援能力（プロデュース能力）が強化されることが期待されている。すなわち、プロジェクトの支援の枠組みを通じて、「関係団体の能力強化」（プロジェクトのアウトカム）が達成されることが目途されている。より具体的には、本プロジェクトを通じて、地域の環境団体および運営支援団体自身がこうした協働のプロジェクトに積極的・主体的にかかわること、活動の幅が広がること、他団体との連携や相互理解が進み、新たな取組みが生まれることなどの面で組織の成長、組織能力の強化につながることが構想されている。

以上の側面を総合して、本プロジェクトによる「環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル」ができていると考えられる。イベントの報告がマスコミに取り上げられたり、運営支援団体や実施団体のニュースレターなどでなされることで、地域における環境問題の関心喚起にふたたびつながっていき、また、そもそもこのサイクルを回すエンジンは関係団体に存在し、その能力強化によってエンジンも強くなる。イベントに参加する人やイベントを実施する地域の環境団体は、サイクルを繰り返し回す際に異なるかもしれないが、地域のなかでこのサイクルが不斷に回っていることが、本プロジェクトによる「きっかけづくり」が絶え間なく行われていることを表すものとなる。

図表4：SAVE JAPAN プロジェクトのインパクトマップ



## (2) 環境問題に取組むコミュニティへの効果

「環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル」が回り続けることによって強化される本プロジェクトの社会的インパクトのひとつが、「環境問題に取組むコミュニティへの効果」(プロジェクトのインパクト)である。もちろん、このような社会的事象は、本プロジェクトのみによって達成されるわけではない。とはいっても、本プロジェクトの継続によって、プロジェクトが実施されている各地域の地域レベルで、このようなコミュニティ構築の作業がなされていることは意識して然るべきといえる。

さらに、本プロジェクトがいかにこの社会的インパクトに貢献しているかをみてみると、そこには3つの要素が介在していることがわかる。まず第一に、「環境問題のために行動する市民の層の厚み」(プロジェクトのアウトカム)である。これは、直接には、「環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル」のなかの、イベント以降も継続的に環境保全活動に参加していく意思の蓄積によって形成されていく。イベント参加がきっかけとなり、家族や仲間単位で別の環境イベントやプログラムに参加したり、環境問題への理解の向上がさらなる知識の蓄積への動機付けにつながったりして、やがて、まわりに対して自らが理解や行動を促して行く主体となっていくプロセスが想定できる。サイクルが回っているからこそ、新たに関心をもった人々の存在がすでに2～3歩先を歩んでいる人の刺激にもなり、新たなネットワークや情報・意見交換回路の形成につながっていく。

2つめの要素は、「地域での協働関係のネットワークの醸成」(プロジェクトのアウトカム)である。図表4でも図示しているように、これには運営支援団体や実施団体のネットワークやその強化が鍵となる。前述したように、「環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル」が回っていくことで、地域の運営支援団体や環境団体が分野を超えた連携を進めて、新たな協働の呼びかけをする素地が育って行くと考えられる。連携先には、自治体行政、自治会などの地縁組織、環境分野以外で活動するNPO、企業や企業活動をベースにした有志などが含まれる。こういったネットワークの強さは、もともと運営支援団体など個々の団体が保持していたネットワークのあり様によるところも大きいが、本プロジェクトを継続的に実施し、「環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル」を回していくことによって、これがより多くのアクターをつなげ、結節点がより多様化していくことが想定される。

3つめの要素は、「実施団体の継続的な事業運営による市民への持続的な関心喚起」(プロジェクトのアウトカム)である。上記の協働関係のネットワークが分野横断的なアクター間のつながりを指示するものであるのに対し、こちらは環境分野に特化した継続的な仕掛けが派生することを想定するものである。より具体的には、本プロジェクトの「環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル」が回ることによって、本プロジェクトの実施団体や他団体によって別の地域環境保

全事業が構想・形成されて、地域環境保全をテーマにしたキャンペーンが行われるなどが考えられる。

これらの3要素は、いずれも「環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル」が回り続けることによる波及効果として表現できる。

### (3) 環境保全効果

上述のように、本プロジェクトでは、市民が環境保全活動に参加するきっかけを提供することがプロジェクトの目的であるが、結果的に、その地域の環境保全効果が生まれていることも、社会的インパクトのひとつといえる。事実、本プロジェクトでは、約90種の希少生物種の保全にかかわる活動が実施されており、具体的な効果が生まれている地域も存在する。

この点においても、本プロジェクトのみによって達成できることは限られている。とはいえ、プロジェクトの継続によって、ある程度の環境保全効果がなされることは容易に想定でき、これを定性的・定量的にあとづけるかは検討しなければならない。

## 第4章 社会的インパクト第三者検証（1）

前章で述べた社会的インパクト創出の枠組みにしたがって、実際にどれほどの社会的インパクトが本プロジェクトで生み出されているのかを本章と次章において検証する。まず本章においては、アンケート調査をもとに、環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクルについて第三者評価をもとに記述する。

図表5：主要な指標

主要な指標（説明）	
きっかけづくりのサイクル 環境保全活動に参加する	<ul style="list-style-type: none"><li>●主要目標達成度の総合的評価 (記述回答も活用)</li><li>●参加者総数（前年度比較）</li><li>●実施回数（前年度比較）</li><li>●参加者満足度</li><li>●プロジェクトのイベントへの参加回数（新規参加の多さ）</li><li>●環境保全への関心度向上</li><li>●希少生物種に関する知識向上</li><li>●環境保全イベントへの継続参加</li><li>●市民の参加への影響</li><li>●専用ウェブサイトアクセス数／申込み</li><li>●報道件数</li></ul>
関係団体の能力強化	<ul style="list-style-type: none"><li>●プロジェクトの趣旨の理解度</li><li>●よい協働関係</li><li>●継続して実施したことでのられた効果</li><li>●他団体との連携協働</li><li>●損保ジャパン日本興亜の支店とのコミュニケーションや連携</li><li>●実施団体の能力向上</li></ul>
環境保全効果	<ul style="list-style-type: none"><li>●保全対象となった希少生物種</li><li>●希少生物種保護の改善</li><li>●自然環境保全の改善</li></ul>

## (1) きっかけづくりのサイクルを通じて得られる市民の関心・理解の向上

まず「市民が参加するきっかけづくり」という事業目的との関連では、参加者総数が前年度(6,993人)をわずかに下回ったとはいえ、全国各地で6,857人の市民に対して参加の機会を提供了。イベント実施回数は149回に上り、前年度(139回)を上回る数値となった。実施地域が全国47地域となった2012年からの3年間で比較すると、毎年、参加者数は7,000人近くの水準を維持していると評価できる。

一方、天候不順などの理由により100名参加目標の未達成地域が9地域あり、市民への参加機会の提供という点で、地域間でばらつきがあった。

図表6：2012年度・2013年度・2014年度の実績推移

	協働実績	参加者数	実施回数	100名未達成地域 <sup>*1</sup>
2014	47地域、運営支援団体 <sup>*3</sup> 39、実施団体57	6,857	149	9
2013	47地域、運営支援団体 <sup>*3</sup> 38、実施団体54	6,993	139	7
2012	47地域、運営支援団体 <sup>*3</sup> 36、実施団体59	6,676 <sup>*2</sup>	153	10

\*1：未達成の理由は、悪天候によるイベント中止などによるもの。

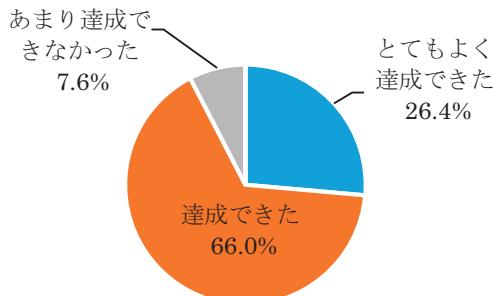
\*2：2012年度の参加者総数は企画展示などの人数を除く。含めると9,011人。

\*3：日本環境教育フォーラムが、2012年度8地域、2013年度7地域、2014年度7地域を担う。日本NPOセンターは2012年度3地域、2013年度2地域、2014年度1地域を担う。

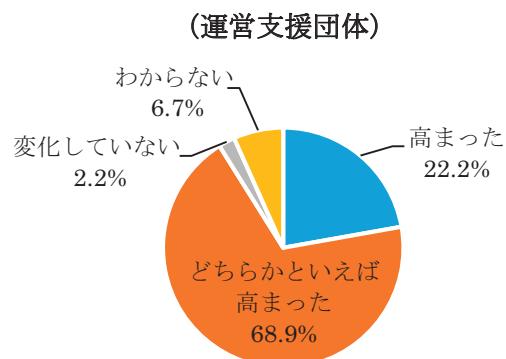
関心・理解の向上に関し、実施団体アンケートでは、「プロジェクトを実施したことで、期待された目標は達成できたか」という問い合わせに対して、肯定的な回答が92.4%に上っている(図表7-1)。

運営支援団体アンケート(「新規」「継続」)でも、市民の環境保全活動への意識向上についてたずねたところ、91.1%が肯定的な回答を示している(図表7-2)。

図表7-1：目標の達成（実施団体）

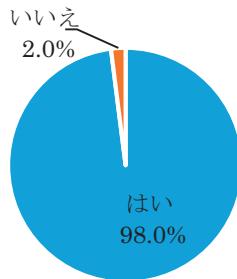


図表7-2：市民の環境保全活動への意識向上



イベントが「きっかけづくり」になったかに関しては、参加者アンケートでも確認できる。参加者アンケートでは、「SAVE JAPAN プロジェクトに参加し、環境問題や環境保全活動に関する知識が増えたか」をたずねたが、98%の回答者が関心を持てたと回答している(図表 7-3)。

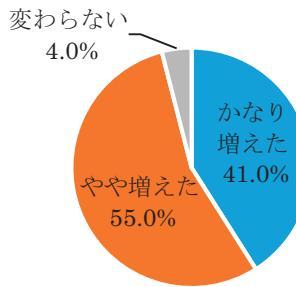
図表 7-3:環境問題や保全活動への関心度(参加者アンケート:大人)



回答	はい	いいえ
総計(人)	3,083	53

参加者アンケートでは、「SAVE JAPAN プロジェクトに参加して環境問題や希少生物種に関する知識が増えたか」についてもたずねたが、96%が肯定的な回答を示しており、これもあり高い達成度を示している(図表 7-4)。

図表 7-4:環境問題や希少生物種の知識(参加者アンケート:大人)

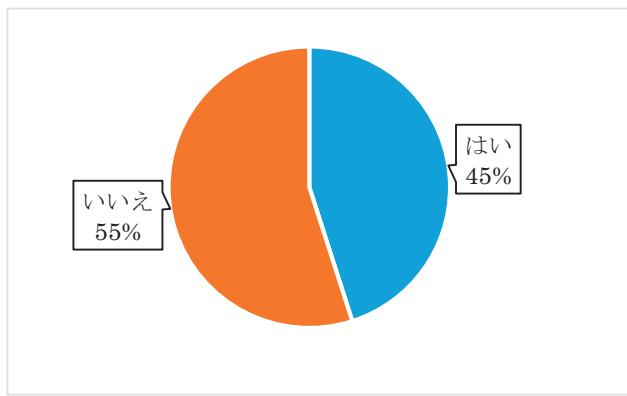


回答	かなり増えた	やや増えた	変わらない
総計(人)	1,177	1,578	128

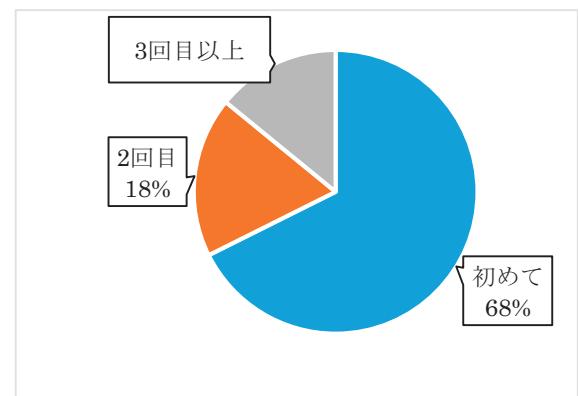
参加した子どもたち(小学校 6 年生以下)にとっても大きな教育効果があった。「きょうのイベントで学校ではまなべないことをまなべたかな?」という問い合わせに対して、9割近く(87.5%)が学べたと回答している。また、「きょうのイベントで、今までしらなかつた、あたらしいせいぶつをみつけることができたかな?」という問い合わせに対しても、84%がみつけることができたと回答している。

本プロジェクトの趣旨は、これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった住民に参加の機会を提供することにあるが、実際、参加者の半数以上(2,914回答のうち1,601人。55%)が環境保全のイベントや活動に参加したことがないと回答している(図表7-5)。また、新規参加の多さという点では、アンケートでも、約7割(3,200回答のうち2,164人。68%)の参加者が「初めて」と回答している(図表7-6)。新規参加者を市民参加のネットワークにつなげたという点で効果があったといえる。

図表7-5：SAVE JAPANプロジェクト以外  
のイベントに参加したことがあるか。  
(参加者アンケート：大人)

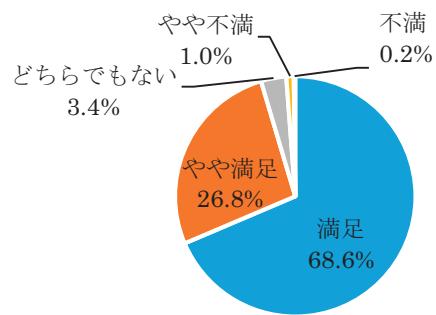


図表7-6：SAVE JAPANプロジェクトのイ  
ベントに参加するのは何回目か。  
(参加者アンケート：大人)



参加した市民の満足度はきわめて高く、アンケートでは、参加者の95.4%が満足と回答している(図表7-7)。

図表7-7： 参加者の満足度 (参加者アンケート：大人)



回答	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満
総計(人)	2,187	855	110	30	5

継続参加意向もきわめて高く、「今後もまた SAVE JAPAN プロジェクトのような環境保全イベントに参加したいか」という問い合わせに対して、97%（3,147回答のうち3,060人）が参加の意向を示している。子どもの継続参加意向も高く、「きょうみたいないべんとがあれば、さんかしたい?」という問い合わせに対して、「たぶん」も合わせると、98%（1,533回答のうち1,501人）が参加意向を示している。

#### 【参加者による記述回答（抜粋）／「満足」と回答した参加者の声】

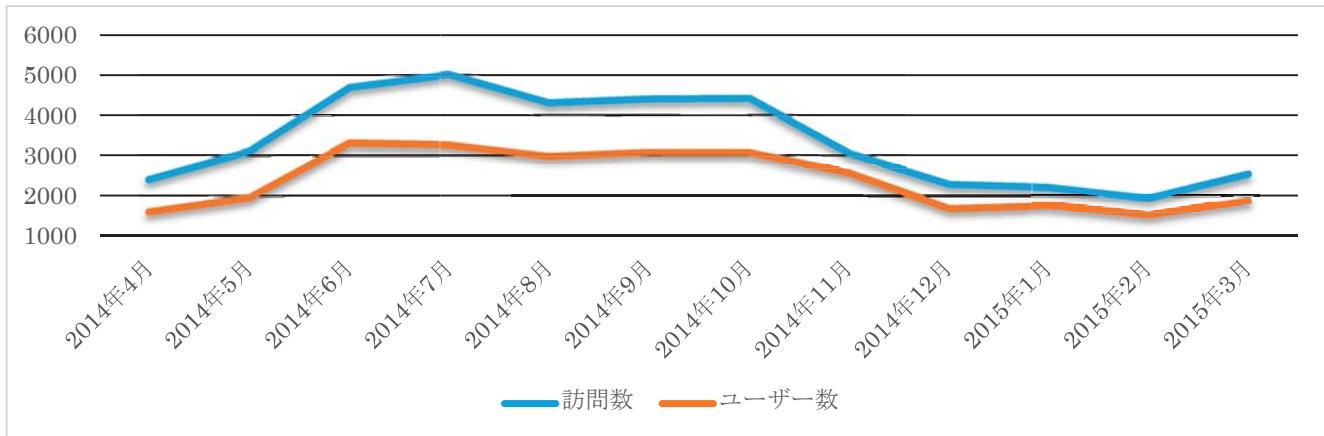
- ・参加することによって生物がどのような状況か知ることができ、それに対する知識もふえた。
- ・スタッフの方々の明るく快活な雰囲気と、ガイドのプロフェッショナルな説明にとても充実した楽しい時間を過ごすことができました。普段の生活とは違う体験をいろいろさせていただいて、五感を研ぎますことができたと思います。
- ・身近なところにも、絶滅危惧種がいるのにも驚いた。内容のある活動だった。
- ・実際に、そこに住んでいる生き物に、触れることが出来て、子供たちにとって、すごく良い経験になったと思います。
- ・子ども一人一人のレベルに合わせて無理強いせず活動を進めてくれた。
- ・近所にこんな豊かな自然があるんですね。会の活動にも参加したいです。
- ・生きものを守るために身近なところで私たちができることがあると改めて気づかされました。
- ・初めての参加でしたが、ほんの少し環境保全の役に立ったのではないかとの満足感があります。
- ・身近なところで貴重な自然に触れられる場所があるということを知ることができ、とてもよかったです。また機会があれば参加させていただきたいと思います。
- ・ただ単にビデオをみるとか、自然に触れるとかで終わらず、触ったものを学習したり、そのことについて考えを出し合ったりして参加者同士、また、主催者と参加者が、環境についての知識や意見を共有し合えること。

広報活動の効果については、まず、専用ウェブサイトに関し、「専用ウェブサイトからイベントの申込みはあったか」という問い合わせに対して、8割近い（78.8%）運営支援団体が、申込みがあったと回答している。専用ウェブサイトは広報ツールとして有効に機能していたといえる（図表8）。専用ウェブサイト以外の広報活動については、「イベントチラシは作成したか」という問い合わせに対し、94.7%の運営支援団体が作成したと回答している。

プレスリリースについては、72.2%の運営支援団体が実施したと回答している。運営支援団体向けの「運営の手引き」でもプレスリリースの方法などが詳細に説明されているにもかかわらず、14.8%の運営支援団体が実施できなかった、あるいは13.0%が損保ジャパン日本興亜の支店の実施によると回答している。3割近くがプレスリリース未実施という点は、今後への反省点である。

「マスコミやメディアに取り上げられたか」という問い合わせに対しては、59.3%の運営支援団体が取り上げられたと回答しており、ある程度の広報効果があったことがわかる（図表9-1）。

図表8：専用ウェブサイトのアクセス数推移と新規訪問率(2014年4月～2015年3月)

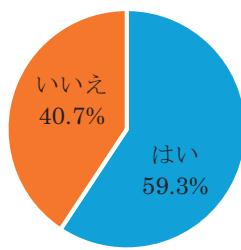


	2014年4月	2014年5月	2014年6月	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月	平均
訪問数	2418	3114	4704	5025	4309	4406	4422	3056	2281	2209	1944	2541	3369.0833
ユーザー数	1613	1964	3325	3273	2985	3092	3082	2575	1697	1766	1522	1874	2397.3333



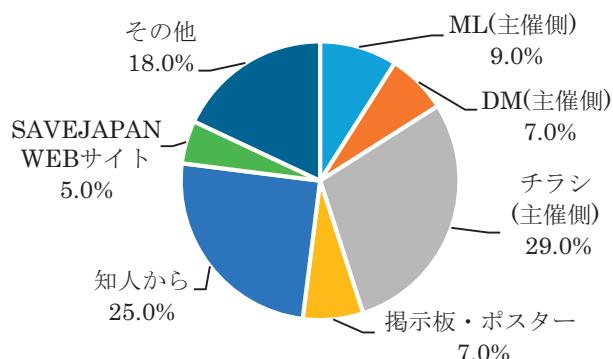
	2014年4月	2014年5月	2014年6月	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月	平均
新規訪問率	55.17	53.89	62.2	55.2	58.55	59.92	59.32	62.81	63.26	69.85	68.52	65.92	61.2175

図表 9-1：マスコミへ取り上げられたか（運営支援団体アンケート）



一方、参加者はどのような媒体を通じて、イベントの開催を知ったのだろうか。参加者アンケートの結果によれば、「このイベントはどこで知ったか」（複数回答）という問い合わせに対して、参加者の回答では、主催側（運営支援団体・実施団体）のメーリングリスト、ダイレクトメール、チラシが45%を占め、各種媒体（経路）としては圧倒的に多く、地域の運営支援団体の地道な努力の成果がうかがえる（図表 9-2）。一方で、専用ウェブサイトがわずか5%に過ぎないという結果については、より詳細な分析を経た改善が必要である。

図表 9-2：このイベントはどこで知ったか（複数回答/参加者アンケート：大人）



回答	主催側			掲示板・ ポスター	知人から	SAVEJAPAN ウェブサイト	その他
	ML	DM	チラシ				
総計(人)	317	223	981	219	825	179	584

### 【実施団体と損保ジャパン日本興亜の支店の記述回答（抜粋）／広報に関する設問】

- ・宣伝や参加において、損保ジャパン日本興亜の支店に協力していただき励ました（実施団体）。
- ・小さな団体にとって、イベントを推進する時、広報活動が大きな課題であった。今回のイベントを通して県内外に広く広報する手法等が学べたことは大きな能力向上であった。また、簡潔なまとめ方、PRの手法も参考になった（実施団体）。
- ・地方紙にも取材いただき、地元の方にCSRの取組について知っていただく良い機会となりました（損保ジャパン日本興亜の担当支店）。

以上から、やや総括的に言えることを記述してみたい。まず、プロジェクトの最も重要な受益者である参加者の満足度や知識向上度の高さは特筆できる。参加者の関心の向上度はほぼ100%、満足度や知識向上度も90%を超えており、さらにイベントに参加した9割近い子どもたちが、「学校では学べないことを学べた」「新しい生物をみつけることができた」と回答していることからも、環境教育のプログラムとしてもかなり充実したものであったことがわかる。記述回答からも、子ども連れの多くの参加者から、貴重な環境学習の場となったという感想が寄せられている。また継続参加の意思という点では、参加者アンケートでも、イベントを通じて身近な環境の保全の大切さを知り、今後も活動へ参加したいという意向が多く表明されている。

## （2）関係団体の能力強化

前章で記述したように、本プロジェクトでは、「環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル」を回すなかで、日本NPOセンターと損保ジャパン日本興亜のコーディネーションのもと、地域レベルで損保ジャパン日本興亜の支店・代理店等の支援も得ながら、運営支援団体と地域の環境団体の組織能力が向上していくことが構想されている。

このアウトカムについては、アンケート結果のみでは総括的な評価をくだすことは難しく、傍証的な記述にとどまるという注記をここにつけておきたい。

まず、運営支援団体の96%が、プロジェクトを通じて実施団体との「よい協働関係」を築けたと評価している。実施団体が「プロジェクトの主旨はよく理解してくれたか」という問い合わせに対しては、92%の運営支援団体（新規団体を支援した運営支援団体）が「理解していた」と評価している。また、実施団体を前年度から継続して支援する運営支援団体に対して、継続支援の効果をたずねたところ、すべての回答団体が、効果があったと回答しており、53.6%が「とても効果あり」と回答している。

一方で、「実施団体との協働を超えて、他団体[NPO、行政、民間企業等]との連携・協働の事例は生まれたか」という問い合わせに対しては、「具体的な活動へと広がった」とした運営支援団体は、11.5%にとどまっている。

「損保ジャパン日本興亜の支店との連携」に関連して、「訪問時の支店の SAVE JAPAN プロジェクトへの理解度」をたずねたが、90.6%の運営支援団体が「理解している」と回答している。「支店とコミュニケーションや連携をとることができたか」という問い合わせに対しては、76.9%の運営支援団体が「とれた」と回答する一方、23%の団体が「課題があった」と回答している。

「SAVE JAPAN プロジェクトに参加したことが、貴団体の能力向上に役立ったか」という問い合わせに対しては、運営支援団体の 97.7%が「役立った」と評価している。さらに、運営支援団体に対して、「損保ジャパン日本興亜の支店や代理店との連携により、貴団体の能力向上等に役立ったか」をたずねたが、60.5%が役立ったと回答している。

本プロジェクトに参加したことにより具体的に向上した能力についてたずねたところ、回答には次があげられた(図表 10-1)。

図表 10-1：本プロジェクトに参加したことにより具体的に向上した能力  
(運営支援団体アンケート)

回答	件数*
他団体との連携能力の向上	22
プログラムのマネジメント能力の向上	15
資金調達能力の向上	7
人材確保や人材育成能力の向上	8
広報能力の向上	17
環境保全に関する理解の向上	22
その他	2

\* 複数回答可

続いて、実施団体にとっての組織支援の効果はどうであろうか。「SAVE JAPAN プロジェクトに参加したことが、貴団体の能力向上に役立ったか」という問い合わせに対しては、すべての実施団体が役立ったと回答している。また、「損保ジャパン日本興亜の支店や代理店との連携により、貴団体の能力向上等に役立ったか」という問い合わせに対しても、80.8%の実施団体が「役立った」と回答している。

「役立った」と回答した実施団体に対して、さらに能力向上に役立ったと思われる項目を選択してもらったが(複数回答可)、最も多かったのが、「プログラムのマネジメント能力の向上」(26 件)、次いで、「環境保全に関する理解の向上」(25 件)、「他団体との連携能力の向上」(24 件)である(図表 10-2)。

図表 10-2: 本プロジェクトに参加したことにより、具体的に向上した能力  
(実施団体アンケート)

回答	件数*
他団体との連携能力の向上	24
プログラムのマネジメント能力の向上	26
資金調達能力の向上	14
人材確保や人材育成能力の向上	16
広報能力の向上	20
環境保全に関する理解の向上	25
その他	2

\* 複数回答可

一方で、「SAVE JAPAN プロジェクトをきっかけに、運営支援団体や損保ジャパン日本興亜の代理店・支店等との協働を超えて、他団体[NPO、行政、民間企業等]との連携・協働の事例は生まれたか」という問い合わせに対しては、「具体的な活動へと広がった」という回答は、36.5%にとどまっている。

#### 【運営支援団体や実施団体からの記述回答（抜粋）／具体的な活動へと広がった理由】

- ・特に、環境系の地域団体との交流が実現し、新たなネットワークづくりに寄与できた（運営支援団体）。
- ・リピーターが増え、より市民を巻き込む活動となった。また、任意団体からNPO法人化したこと、事業に広がりが生まれた（運営支援団体）。
- ・SAVE JAPAN プロジェクトを3年継続して実施することで社会的な信用と他団体との協働が多方面で連携ができた（運営支援団体）。
- ・実施団体の保全活動が、環境省の調査対象とされた（運営支援団体）。
- ・企業との連携により、活動費の確保、会の知名度の向上、関連団体との協働性や信頼度が増した（実施団体）。
- ・損保ジャパン日本興亜がCSRとして社員一同、関心を寄せていることがわかった（実施団体）。
- ・従来、他団体と連携を取って事業に取り組んだことはなかったが、今回の事業により、新しい取り組みへの可能性、発展性を考えるきっかけになった（実施団体）。
- ・損保ジャパン日本興亜のような大企業のプロジェクトを担当させて頂いたことによって、活動に対する認知が広がり、地域組織との連携が強まったことで、活動の質的向上が図られた（実施団体）。

以上から、地域レベルでの運営支援団体と実施団体との連携関係は概ね良好で、損保ジャパン日本興亜の支店や代理店との連携に関しても、そこから具体的な組織能力向上につながるコミュニケーションがあったことが理解できる。

運営支援団体や実施団体にとっては、現場で活動する環境団体とのネットワークや協働関係の構築・強化が見られたほか、企業との連携・協働を通じた、他団体との連携能力、広報能力、プロジェクトのマネジメント能力などの向上があったと認識されている。また、企業の知名度を背景に社会的信用度の向上があったという報告もあった。

一方で、運営支援団体と実施団体との協働を超えて、他団体との連携・協働が進むことが構想されているが、これについてはまだ端緒についたばかりといえる。今後は運営支援団体や実施団体が本プロジェクトで培ったノウハウを活かして、新たな協働事業を獲得できるよう意識しつづけることと、同時に継続的かつ包括的な支援の枠組みを模索していくことが必要といえる。

損保ジャパン日本興亜の支店や代理店等にとっては、アンケートの回答に、「NPOの方々から非常に感謝され、また子どもたちの笑顔を見るとこれぞ社会貢献という気がしました」、「保険以外でも地域貢献に資すること、またそれを企業として続けていくことが大切だと改めて感じました」といった社員の声が述べられているように、地域活動に市民とともに参加することによる地域社会との関係・交流の構築の機会が獲得できたとともに、自社の社会貢献活動を知つもらう機会ともなった。

### (3) 希少生物種保全への貢献

希少生物種保全への貢献についても同様に、アンケート結果のみでは捕捉できないが、次章においてヒアリング調査による貨幣価値換算を第三者評価の一環として試行的に行っている。アンケート結果をみると、「プロジェクトの実施によって、希少生物保護の状況は改善されたと思うか」という問い合わせに対して、64.2%の実施団体が「よくなつた」と回答している。

### (4) 波及効果

前章で記述した波及効果に関しては、アンケート結果のみで捕捉できるものではなく、より緻密な評価デザインによるデータ収集が必要である。よって、本レポートではこれらについて詳述することはできないが、本プロジェクトの「環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル」が回ることを通じて、地域での協働関係のネットワークの醸成や環境問題に関する継続的な関心喚起の萌芽が起こっていることを示すものとして、第三者評価の枠を超える作業ではあるが、(4) 波及効果の説明として、3事例をコラムで区切って記載したい。また、「プロジェクトの実施によって、実施地周辺の自然環境の保全の状況は改善されたと思うか」という問い合わせに対しては、75%もの実施団体が「よくなつた」と回答している。

#### ■ 「地域での協働関係のネットワークの醸成」のインパクト事例として

運営支援団体：とちぎボランティアネットワーク

実施団体：「見て、感じて、守ろう『サシバと里山の仲間たち』実行委員会」

(事務局：オオタカ保護基金、とちぎボランティアネットワーク)

栃木の運営支援団体である「とちぎボランティアネットワーク」は、「見て、感じて、守ろう『サシバと里山の仲間たち』実行委員会」と2012年～2014年の3年間、本プロジェクトを協働実施した。

イベントの開催場所の市貝町は、宇都宮駅からバスで30分ほどの場所で、希少生物種であるサシバの生息密度が日本一の豊かな里山が残っている貴重な地域である。

イベントを続けていくうちに、市外からの参加も増え、イベント参加者を通じて地域住民が市貝町の自然の豊かさを考えるきっかけとなった。このイベントの当初から、「地域おこし」の視点を持っていた町長も参加していたことから町役場職員も参加し、地域住民も徐々に参加するようになっていった。

地域住民への認知度も向上し、行政の協力も得られるようになったことで、市貝町にある道の駅が「サシバの里」の拠点となり、地域おこしが進んでいった。プロジェクト3年目の2014年からは、「市貝町サシバの里づくり基本構想」が策定され、「サシバ」を地域全体で守っていく動きへと発展した。「サシバの里」のブランド化のみならず、ゆるキャラのサシバのさっちゃんなどの商品化にもつながっており、経済的にも影響を与え始めている。「サシバの里」は環境省の「生物多様性保全上重要里地里山」に選定された。

地域の理解を得られて発展したこの事例の背景には、とちぎボランティアネットワークが伴走者となり、密接なコミュニケーションのもとプロジェクトを実施したことが大きく作用している。プロジェクトの目的や主旨を常に確認しながら関係構築を図ったことで、市民が参加しやすいイベントという軸からブレることなく、活動が発展する勢いに影響を与えたと考えられる。

## ■「実施団体の継続的な事業運営による市民への持続的な関心喚起」のインパクト事例として

運営支援団体：さいたまNPOセンター

実施団体：

	2012	2013	2014
実施団体	綾瀬川を愛する会	エコネットとみおか	エコシティ志木
イベント回数／参加者人数	4回／187名	2回／100名	2回／148名

さいたまNPOセンターは、運営支援団体として2012年から本プロジェクトに関わっている。県域のNPO支援センターとして、さまざまな課題を抱える団体をできるだけ多く支援するという考えで、毎年異なる環境団体を実施団体として選定してきた。

新たな実施団体と協働する際、以下の点で工夫をしている。まず、過去に協働した環境団体のイベント実施のノウハウを共有し、実施団体の強みを伸ばそうとする一方で、不得手とする部分があれば運営支援団体で補うなど、役割分担を明確にしている。次に、対象を親子として「観察会＋遊び＋食＋お土産」の要素を取り入れたプログラム構成を徹底している。埼玉のイベントでは、ほぼ毎回のイベントが満員になっており、過去のノウハウを共有し、かつ団体の強みと弱みを意識した役割分担をしていることが功を奏している。

プロジェクト終了後も、実施団体はプロジェクトのイベント実施の経験を活かしてその後も継続して同様の構成でイベントを続けている。その結果、「会員が増えた」、「担い手が増えた」という報告が届いている。さらに、実施団体のメンバーの一人が別団体を立ち上げ、同じ形式で「自然探検」をテーマに多彩なイベントを展開したところ、参加者に好評で、この活動に登録した親子が 57 組 150 人にのぼっている。環境保全に関する意識の醸成及び行動の促進を図った功績を認められ、「2014 年度彩の国埼玉環境大賞」を受賞している。

### ■ 「環境問題のために行動する市民の層の厚み」のインパクト事例として

運営支援団体：ぎふ NPO センター

実施団体：

	2012	2013	2014
実施団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・達目洞自然の会</li> <li>・石徹白地区地域づくり協議会／やすらぎの里いとしろ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・達目洞自然の会</li> <li>・石徹白地区地域づくり協議会／やすらぎの里いとしろ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山菜の里いび</li> <li>・石徹白地区地域づくり協議会／やすらぎの里いとしろ</li> <li>・大洞の里山つくろう会</li> </ul>
イベント回数	(達)2 回、石(1 回)	(達)3 回、石(1 回)	各団体 1 回ずつ
参加者人数内訳 (全体)	127 名うち 55 名が 10 代。	77 名うち 47 名が 10~30 代。10 代 16 名。	91 名うち 36 名が 10~30 代。

ぎふ NPO センターは、運営支援団体として 2012 年から本プロジェクトに関わっている。地域で活躍できる人材の育成に重点を置いて、岐阜大学の教養講座「ESD 入門」、「ESD 実践」や学生ボラネットを通じて、若者を過疎化地域へつなげる試みをこのプロジェクトで行ってきた。

岐阜市内からバスで 2 時間ほどの郡上市の最奥にある石徹白集落で、3 年間継続してイベントを実施したことにより、石徹白で開催されるさまざまな活動に学生が主体的に参加していくようになった。なかには、石徹白での地域の資源や課題について話し合うワークショップに率先して参加し、卒業研究でのテーマとして地域と関わっている学生もいる。他の学生で、2014 年に、プロジェクトの参加を経て学んだことを「学生による地域課題解決提案事業」として発表し、「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜 ベストプレゼン賞」を受賞している。

地域のなかでは、学生の関わりについて、イベントに単に若者が参加者として来るという認識ではなく、地域のことを若者が一緒に考えて実践しているという理解に発展しつつある。

ぎふ NPO センターの担当者が地域コーディネーターとして大学に籍を置いていることから、環境や NPO に关心がある学生へのアプローチが容易で、結果として学生の参加が進んだ。授業では地域課題に自ら関わるための土台やロジックを座学で学び、そのうえで実践の場として本プロジェクトのフィールドで経験を積むという仕掛けになっていたことが、このような結果を生み出している。

## 第5章 社会的インパクト第三者検証（2）～SROI評価

本レポートでは、第三者評価の一環として、費用便益分析の一種である SROI 分析を社会的インパクトの計測手法として用いている。そもそも SROI 分析とはどのような評価手法なのかについては、資料編（1）を参照されたい。

### （1）本 SROI 評価の基本枠組み

本 SROI 評価では、第3章で提示された「環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル」から派生するアウトカムに加え、プロジェクトのプロセスで生み出された副次的・波及的あるいは中間的アウトカムも可能な限り便益項目として設定し、SROI を用いて、プロジェクト全体の社会的インパクトを貨幣化するよう努めた。

なお、活動の結果として希少生物種の保全に貢献することは、本プロジェクトの直接的なアウトカムではなく、また環境イベント開催による短期的成果として希少生物種の保護が達成できるものではない。しかしながら、これに関しても、ある程度の寄与が認められるのであれば、その社会的価値は計測対象となりうると考える。したがって、2014年度評価では、試行的な評価として、4団体のケーススタディの実績をもとに過去の CVM（仮想評価法）の先行研究の結果を参考に便益移転法<sup>8</sup>を用いて、希少生物種保護の効果を計測した（遠香・西田 2014; 西田 2014）。なお、CVM（Contingent Valuation Method, 仮想評価法）とは、アンケートを用いて、社会的なプログラムを実施するためにいくら支払っても構わないかをたずねて、プログラムが創出する社会的価値を評価する手法である。環境保全プログラムの社会的価値の推計において、CVM の普及が進んでいる。

生物多様性保全活動の評価は、4団体が実施した環境プログラム事例について、CVM による評価結果をもとに、便益移転の手法で推計を試行した。

ここでは、便益移転の手法として、原単位による移転を使用した。環境省の実施した CVM による評価結果をもとに原単位を算出し、その原単位に各活動プログラムの対象面積を乗じて推

---

<sup>8</sup> 「便益移転」（benefit transfer）とは、既に便益評価が行われた地域（既存評価地）における研究結果を利用することにより、新たに政策を実施する地域において、環境財の便益評価額を算出する方法である（吉田 2000）。

計した。なお便益移転法の活用などについては、西田貴明氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）から貴重な助言を得た。

## (2) SROI 評価対象

SROI評価対象は、プロジェクトのプロセス全体で創出される社会的アウトカム（社会的便益）であるが、特にこのプロジェクトのターゲットであり受益者である市民の意識や行動の変化に焦点を当てた。併せて、評価対象としたのは主要ステークホルダーが本プロジェクトを通じて得たであろう便益である。**図表11-1、図表11-2、図表11-3**に、主要ステークホルダーのアウトカム（便益）項目を整理したので参照されたい。

本プロジェクトのステークホルダーとして、特に便益推計の対象としたのは、環境イベント参加者（市民）、国民・地域住民、実施団体、運営支援団体、損保ジャパン日本興亜および代理店である。当然ながらプロジェクト全体のマネジメント・コーディネートにおいて中心的な役割を果たした日本NPOセンターも主要ステークホルダーであるが当該団体の便益推計については実施しなかった。

主要ステークホルダーのうち環境イベントに参加する市民の便益については、イベントの性格によって環境保全作業を伴う「環境保全型」と、作業を伴わない「環境教育型」との2つに大きく分類し、前者の価値を代替費用法で、後者の価値は機会費用法を用いて貨幣換算を行った<sup>9</sup>。

メディア等に活動が取り上げることによる宣伝効果、いわゆるパブリシティ効果は、活動の認知度が飛躍的に高まるという点で重要なアウトカムである。どれくらいの視聴者が実際にその情報に接したかという効果測定を行うことは困難なので、こうしたパブリシティ効果は、通常、広告費換算を通じて貨幣化される。本評価でもその手法を用いた。例えば、新聞記事への掲載については「新聞掲載面積×新聞広告料金単価」によって、TV放映については「TV放映回数×スポットCM(15秒)放映単価」によって算出した<sup>10</sup>。

---

<sup>9</sup> 「環境教育型イベント」の活動時間については、機会費用法を用いている関係上、活動時間のみならず、移動時間も加算した。この場合、イベントごとに、自宅から実施場所までの移動時間（往復）や休憩時間、実施場所内移動時間などを算出すべきであったが、今回は、算出の煩雑さを避けるために、一律に、1人当たり最低1時間の移動時間（往復）を要したという仮定のもとで、活動時間に移動時間（1人当たり1時間）を加算した。一方、主たる活動（環境イベント参加）に付随する「移動」を評価する場合、主たる活動に適用する賃金率を「移動」にも適用できるのかという問題が生じる。この点については、国内・海外でも「移動」を「主たる目的に付随する行動」として捉え、主たる行動と同じ賃金率で評価することが多いようである（内閣府、2009: 48）。本研究でもその考えに準じた。

<sup>10</sup> NHKにはそもそも広告料金が存在しないので、広告換算には適さないと思われるが、先行研究（荒木・田口2008）などを踏まえ、NHKの広告換算の基準は、民放主要各局の全国放送のスポット料金の平均値を採用した。

以上のように、主要な便益項目はできる限り金銭的代理指標を用いて貨幣化したが、データの裏付けや代理指標の設定が困難なもの、またプロジェクトの寄与率の推計が難しい便益については貨幣化を行わなかった。

以上の分析のための一次データとして、すでに紹介したアンケート等の定量的調査とヒアリング調査等の定性的調査を一部用いた。定量的調査で対象としたデータは、参加者アンケート(大人、子ども用)、運営支援団体向けアンケート、実施団体向けアンケートである。推計の基礎となる参加者数・参加団体等の主要データは、前掲(7ページ)の図表3-1、図表3-2の通りである。

**図表 11-1 : SROI 推計における主要便益項目**

**ステークホルダー：環境イベント参加者**

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		金銭的代理指標
		成果説明	アウトカム指標	
環境イベント参加者	環境保全型イベントへの参加	環境保全型イベント参加により、環境保全効果(土壤、河川等)のある活動を行った	環境保全効果のあるイベント参加者の活動時間総数	造園工の都道府県別労務単価 (代替費用法)
	環境教育型イベントの参加	環境教育型イベント参加により、環境観察の体験や環境知識を学習できた(中学生以上)	環境教育型イベント参加者の活動時間総数 (中学生以上)	全国平均賃金 (機会費用法)
		子どもの環境教育型イベント参加により、自然観察の体験活動ができた(小学生以下の子ども)	環境教育型イベント参加者のうち子どもの参加者数 (小学生以下の子ども)	子供の自然体験活動に係る子供1人当たり費用 (自然体験活動を行うNPO等への助成事業(補助金)「子どもゆめ基金」(独立行政法人国立青少年教育振興機構)のうち、「体験活動」における参加子供1人当たり費用)
	環境保全・環境型イベントの参加	環境に対する理解が向上した	参加前後での環境に関する知識の向上者数	環境セミナー受講料(環境教育インストラクター認定応募資格取得セミナー受講料)

図表 11-2 : SROI 推計における主要便益項目  
ステークホルダー：国民・地域住民、損保ジャパン日本興亜、運営支援団体、実施団体

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		金銭的代理指標
		成果説明	アウトカム指標	
国民・地域住民	環境プログラムの実施(3事例の試行的評価)	生物多様性・希少動植物保護に貢献した	プロジェクト実施による、希少生物保護や環境保全の改善確認	環境省の実施したCVM(仮想評価法)による評価結果を用いて、便益移転の手法で推計
運営支援団体、実施団体	企業と運営支援団体と実施団体の協働による広報活動の実施	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境イベント認知が広がり、新聞掲載やTV放映がなされた	新聞掲載数・掲載面積	新聞広告料金単価
		企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジェクトサイトの共同活用ができ、実施団体のHP関連費用が削減できた	TV放映回数	スポットCM放映単価
			HP無し実施団体の場合：HP構築数	HP構築初年度平均価格
			HPあり実施団体の場合：HP運営数	HP運用コスト平均価格
実施団体	「SAVE JAPANプロジェクト」に参加し環境イベントの実施	会員数が増え活動基盤が強化した	会員数の増加	一会員当たりのNPO平均会費・NPO平均入会金
		企業との協働による環境イベントの実施により、継続参加(同種のイベントに参加)が増え活動基盤が強化した	継続参加者数の増加	最低賃金の全国加重平均額

図表 11-3 : SROI 推計における主要便益項目

ステークホルダー：運営支援団体、損保ジャパン日本興亜 本社・支店・代理店

ステーク ホルダー	アウトプット	アウトカム		金銭的代理指標
		成果説明	アウトカム指標	
運営支援団体	「SAVEJAPAN プロジェクト」に参加し環境イベントの実施	企業との協働による環境イベントの実施により、他団体との連携・協働が拡がった	新たな波及事業数	事業金額(実績) (事業への波及効果)
本社・支店・代理店	企業と NPO／団体の協働による環境イベントの実施(特に広報活動での連携)	実施側 NPO と企業側支店とのコミュニケーション・連携が達成できた	企業と NPO・団体との打合せに係るコミュニケーション時間数	全国平均賃金 (打ち合わせに係る機会費用)

### (3) 主要アウトカムの貨幣換算について

アウトカムの貨幣化については、まずアウトカムを定量化するためのアウトカム指標を設定し、そのアウトカム指標に基づく成果量を金銭的価値に価値づける(貨幣換算する)ための金銭的代理指標を設定して、貨幣換算を行うという方法をとった。換算のための計算式については、資料編を参照されたい。

### (4) 社会的インパクト（社会的便益）の算出

SROI 分析のプロセスにおいて、インパクトマップの作成はきわめて重要である。インパクトマップによって、プログラムを通じた価値創出のプロセスが可視化され、各ステークホルダーの貢献やアウトカムをより明確にすることができる。またインパクトマップによって、当該プログラムにおいて、何が主要なアウトカムなのかを明確にすることができる。図表 13-1~13-5 は、通常、1枚で示すインパクトマップをステークホルダー別に分割したものである。

最終的に図表 12 の通り、2014 年度については、総便益 1 億 4759 万 986 円、純便益 6378 万 8004 円、SROI(社会的投資収益率)は 1.76 となった(費用は 8380 万 2982 円)。2013 年度の総便益 8737 万 9741 円、純便益 966 万 5275 円、SROI(社会的投資収益率)が 1.12 であったことからすれば(費用は 7771 万 4466 円の数値を使用)、SROI が大きく向上したことになる。投資収益率が 1 を大きく超えたことで、プロジェクトの有効性が示されたといえる。

以上の SROI 分析の結果を、図表 14 にまとめた。

図表 12：2014 年度 SAVE JAPAN プロジェクトの社会的投資収益率(SROI)

アウトカムの社会的価値総額(総便益)	147,590,986
アウトカムの純価値額(純便益額：総便益 - 総費用)	63,788,004
社会的投資収益率(SROI)	1.76
2014 年度費用[実績]	¥83,802,982

\* 上記費用には、寄付額と損保ジャパン日本興亜の事務局経費が含まれる。

ステークホルダー別インパクトマップ－2014年度版－

図表13-1：ステークホルダー：環境イベント参加者

ステークホルダー	アウトプット	成果説明	アウトカム	貨幣換算			インパクト (円)
				金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量	帰属率 (%)	
環境イベント参加者(6857人)	環境保全プログラム（清掃等）への参加(1855人)	環境保全プログラム参加により、環境保全効果（土壤、河川等）のある活動を行った	環境保全効果のあるプログラム参加者の活動時間総数 参加者の活動時間総数 (中学生以上)	造園工の都道府県別労務単価 (代替費用法) 1時間あたり 1987.5～2462.5円	参加者数(中学生以上) 1,418人 ※一部推計値	100%	10,341,798
	環境教育プログラムへの参加(5002人)	環境教育プログラム参加により、環境観察を体験できた (中学生以上)	環境教育プログラム参加者の活動時間総数 (中学生以上)	平均賃金 (機会費用法) 1時間当たり 1937.2円	参加者数(中学生以上) 3,166人 ※一部推計値	100%	25,845,193
	子供の環境教育プログラム参加により、自然観察の体験活動ができた (小学生以下の子供)	子供の環境教育プログラム参加による、うち子供の 参加者数 (小学生以下の子供)	環境教育プログラム参加者のうち子供の 参加者数 (小学生以下の子供)	子供の自然体験活動に係る子供1人当り費用 (自然体験活動を行うNPO等への助成事業（補助金）「子どもゆめ基金」（独立行政法人国際青少年教育振興機構）のうち、「体験活動」における参加子供1人当り費用)	子供(小学生以下) 参加者数 1,836人 (推計)	100%	4,068,576
	環境保全・環境教育プログラムへの参加	環境に対する知識が向上した	参加前後での環境理解度 の向上者数	環境セミナー受講料 (環境教育インストラクター認定応募資格取得セミナー受講料) 1日当たり 3,500円	アンケート回答 理解度向上者数(推計) 6,553人	100%	22,935,500
					向上率 <b>95.56%</b>		

図表 13-2：ステークホルダー：国民・地域住民

ステークホルダー	アウトプット	成果説明	アウトカム	貨幣換算			インパクト (円)
				金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量	帰属率 (%)	
環境プログラムの実施（3事例の試行的評価）	生物多様性・希少動植物保護に貢献した（ヒアリング調査）	・プロジェクト実施による、希少生物保護や環境保全の改善確認	環境省の実施した CVM（仮想評価法）による評価結果を用いて、便益移転の手法で推計 →対象面積 = 1.0 ヘクタール	【「サシバと里山の仲間たち」実行委員会】 プログラム①サシバの里保全活動【対象面積】0.5 ヘクタール プログラム②クマタカ保全活動【対象面積】0.5 ヘクタール →森林系の原単位を便益移転の価値推計に使用	100%		
活動実施面積（1ヘクタールあたり）		原単位：320,276 円	【大田の自然を守る会】 プログラム①三瓶山・姫逃地の清掃【対象面積】2.0 ヘクタール プログラム②国立公園三瓶×山の植栽【対象面積】0.6 ヘクタール →対象面積 = 2.6 ヘクタール →森林系の原単位を便益移転の価値推計に使用	100%			
国民・地域住民		【山菜の里いび】 プログラム：薬草生育場所の下刈 【対象面積】0.09 ヘクタール →森林系の原単位を使用	【石徹白地区地域づくり協議会】 プログラム：長良川で清流魚の産卵床づくり 【対象面積】0.3 ヘクタール →推計せず	1,502,095			
		【大洞の里山つくろう会】 プログラム：里山の整備・下刈・除伐 【対象面積】1.0 ヘクタール →森林系の原単位を使用		100%			

国民・地域住民

図表 13-3：ステークホルダー：損保ジャパン日本興亜、運営支援団体、実施団体

ステークホルダー	アウトプット	成果説明	貨幣換算		
			アウトカム指標 (貨幣化)	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量
損保ジャパン日本興亜、運営支援団体、実施団体による広報活動の実施	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジエクトサイトの共同活用ができる、実施団体のHP関連費用が削減できた	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジエクトサイトの共同活用ができる、実施団体のHP関連費用が削減できた	新聞掲載面積 536.2×152.3	新聞掲載面積 536.2×152.3	新聞掲載面積 (幅(c m)×段数) 536.2×152.3
損保ジャパン日本興亜、運営支援団体、実施団体	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジエクトサイトの共同活用ができる、実施団体のHP関連費用が削減できた	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジエクトサイトの共同活用ができる、実施団体のHP関連費用が削減できた	TV放映・ラジオ放送回数 10回	TV放映・ラジオ放送回数 10回	TV放映・ラジオ放送回数 (うち9件のみ推計)
損保ジャパン日本興亜、運営支援団体、実施団体	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジエクトサイトの共同活用ができる、実施団体のHP関連費用が削減できた	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジエクトサイトの共同活用ができる、実施団体のHP関連費用が削減できた	HP構築初年度平均価格 57,532円	HP構築初年度平均価格 57,532円	HP構築初年度平均価格 57,532円
損保ジャパン日本興亜、運営支援団体、実施団体	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジエクトサイトの共同活用ができる、実施団体のHP関連費用が削減できた	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジエクトサイトの共同活用ができる、実施団体のHP関連費用が削減できた	HP運用コスト平均価格 17,002円	HP運用コスト平均価格 17,002円	HP運用コスト平均価格 17,002円
損保ジャパン日本興亜、運営支援団体、実施団体	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジエクトサイトの共同活用ができる、実施団体のHP関連費用が削減できた	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジエクトサイトの共同活用ができる、実施団体のHP関連費用が削減できた	HP 更新回数 42回	HP 更新回数 42回	HP 更新回数 42回
損保ジャパン日本興亜、運営支援団体、実施団体	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジエクトサイトの共同活用ができる、実施団体のHP関連費用が削減できた	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジエクトサイトの共同活用ができる、実施団体のHP関連費用が削減できた	アクセスユーザ数 28,768	アクセスユーザ数 28,768	アクセスユーザ数 28,768
損保ジャパン日本興亜、運営支援団体、実施団体	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジエクトサイトの共同活用ができる、実施団体のHP関連費用が削減できた	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジエクトサイトの共同活用ができる、実施団体のHP関連費用が削減できた	(2014年4月-2015年3月実績)	(2014年4月-2015年3月実績)	(2014年4月-2015年3月実績)

図表 13-4：ステークホルダー：実施団体

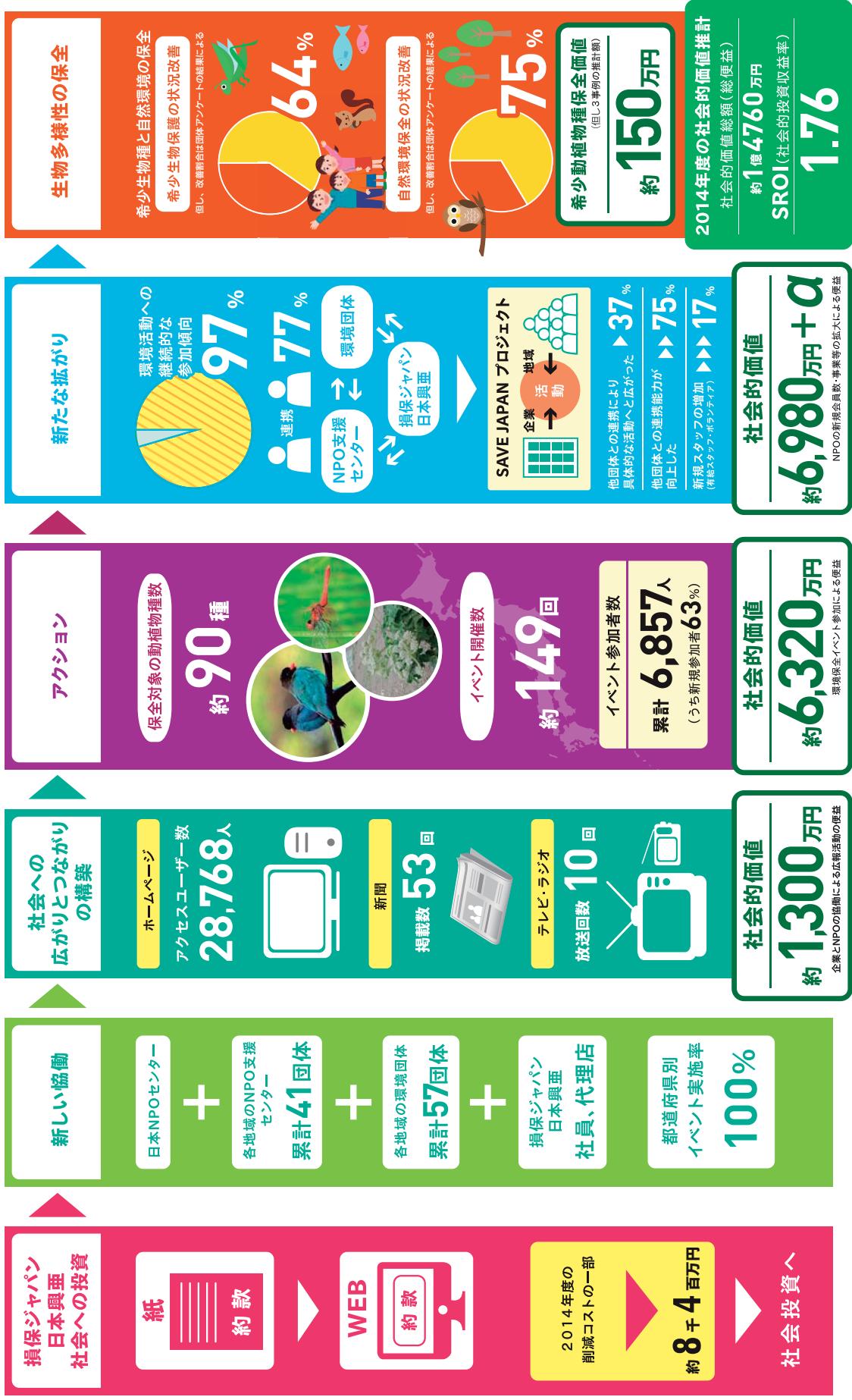
ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		
		成果説明	アウトカム指標	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量	帰属率 (%)	インパクト (円)
実施団体	[SAVEJAPAN] ブロジエクトに参加しプログラムの実施	会員数が増え活動基盤が強化した	会員数の増加	団体平均年会費	增加会員数(実績) × 団体年会費	206 人 3,215 円	38.5% 254,982
		企業との協働による環境プロジェクトに参加(同種のイベントに参加)が増え活動基盤が強化した	継続希望参加者数の増加	最低賃金の全国加重平均額 780 円	継続希望参加人数(推計) 6,665 人	100%	21,210,696
		企業との協働による環境プロジェクトの実施により、継続希望参加(同種のイベントに参加)が増え活動基盤が強化した	新たな波及事業数 (実施中)	事業費(実績) (事業への波及効果(実施中))	新たな波及事業数(実施中) 19 団体(21 事業)	100%	3,012,800
		企業との協働による環境プロジェクトの実施により、他団体との連携・協働力が拡がった	新たな波及事業数 (実施予定)	事業費(実績) (事業への波及効果(実施予定))	新たな波及事業数(実施予定) 10 团体	100%	875,000
		実施団体により、他団体との連携・協働力が拡がった	実施団体における有給スタッフの増加	雇用創出便益	有給スタッフ賃金(年額) × 有給スタッフの増加数(実績) 4 人	0%	0
	実施団体におけるボランティアスタッフの増加	ボランティア誘致便益	ボランティア平均活動時間 186 時間(年間)	ボランティアスタッフ増員数 292 人	ボランティアスタッフ平均活動時間 186 時間(年間)	100%	42,363,360
		ボランティアスタッフの増加	最低賃金の全国加重平均額 780 円				

図表13-5：ステークホルダー：運営支援団体、損保ジャパン日本興亜 本社・支社・代理店

ステークホルダー	アウトプット	貨幣換算			
		成果説明	アウトカム	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量
運営支援団体	[SAVEJAPAN] プロジェクトに参加しプログラムの実施	企業との協働による環境プロジェクトの実施により、他団体との連携・協働が拡がった	新たな波及事業数 (実施中)	事業費(実績) (事業への波及効果(実施中))	新たな波及事業数(実施中) 7団体(8事業)
		運営団体における有給スタッフの増加	雇用創出便益	有給スタッフ賃金(年額)	新規採用有給スタッフ数(実績) 7人
	運営団体におけるボランティアスタッフの増加	ボランティア誘致便益	最低賃金の全国加重平均額 (780円)	新規採用ボランティアスタッフ数(実績) 12人	新規採用ボランティアスタッフ数(実績) 12人
				平均活動時間 99.6時間(年間)	平均活動時間 99.6時間(年間)
損保ジャパン日本興亜 本社・支店・代理店	企業とNPO・団体の協働によるプログラムの実施(特に広報的サポートのための連携)	企業とNPO・団体との打ち合わせに係るコミュニケーション・連携が達成できた	全国平均賃金 (打ち合わせに係る機会費用) (12,431円)	連携達成団体数(推計) 44団体	1団体あたりの打合せ時間数 平均2.79時間

# SAVE JAPAN プロジェクト

みんなで守ろう！日本の希少生物種と自然環境  
2014年度の社会的価値を推計



## 第6章 結論

本レポートでは、日本NPOセンター、損保ジャパン日本興亜、全国のNPO支援センター、47都道府県各地域で活動する環境団体の4者による協働事業である本プロジェクトの社会的インパクトについて考察した。レポートの構成として、日本NPOセンターと損保ジャパン日本興亜の共同執筆という体裁をとっており、第2章で本プロジェクトの概要を説明したのち、第3章において、本プロジェクトで構想されている社会的インパクト創出の枠組みについての可視化を試みた。これを受け第4章～第5章において、公社研の第三者評価を受けて、本プロジェクトにおける社会的インパクトがどれほど生み出されているのかを検証した。

第3章の本プロジェクトにおける社会的インパクト構想においては、社会的インパクトを生み出す仕掛けのポイントとして、「環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル」の生成と、このサイクルを回すことで見込まれる「環境問題への意識が高く、参加する市民が多いコミュニティ」の創出（いわゆる「波及効果」）があることが示された。

これを受け第4章では、「環境保全活動に参加するきっかけづくりのサイクル」の生成について検証したが、そこでは、（1）プロジェクトの最も重要な受益者である参加者の満足度や知識向上度の高さが特筆できる点や、参加者のあいだの継続参加の意志が高いという点が確認された。また、（2）関係団体の能力強化に関しては、地域レベルでの運営支援団体と実施団体との連携関係が概ね良好で、損保ジャパン日本興亜の支店や代理店との連携に関しても、そこから具体的な組織能力向上につながるコミュニケーションがあったことが理解できた。しかし一方で、運営支援団体と実施団体との協働を超えた他団体との連携・協働はまだ端緒についたばかりで、継続的かつ包括的な支援の枠組みを模索していくことの必要性を指摘した。

加えて第4章では、波及効果と希少生物種保全への貢献について検証するデータが不十分であることを指摘し、前者については情報を補足する意味で、第三者検証を離れて個別事例の例示による傍証を試みた。

次に第5章において、SROI分析による事業検証の解説が行われ、最終的に2014年度の本プロジェクトに関し、**総便益1億4759万986円、純便益6378万8004円、SROI(社会的投資収益率)は1.76**であったという数値が示された。なお、これには、希少生物種保全に関する試行的な貨幣換算値である約150万円が含まれている。投資収益率が1を大きく超えたことで、プロジェクトの有効性が示されたといえる。

本レポートは、なによりも市民参加型の環境保全活動や多様な主体の協働が創出する社会的インパクトを可視化するという試みのひとつの結果である。この可視化の試みがどの程度成功して

いるか、評価枠組みの構成や第三者評価の位置づけ、SROI 分析の方法論を含め、関係団体や環境保全活動に携わる多様な主体、評価関係者等からの忌憚ないコメントを期待したい。

## 参考文献

- 荒木長照・田口順等(2008)「自治体開発キャラクタのパブリシティ効果の測定」『大阪府立大学経済研究』第 54 卷第 2 号。
- 井田徹治(2010)『生物多様性とは何か』岩波新書。
- 遠香尚史・西田貴明 (2014) 「自然資本による価値の経済的評価における動向と課題」『季刊 政策・経営研究』vol.3.
- 環境省(2012)『価値ある自然一生態系と生物多様性の経済学 : TEEB の紹介』環境省。
- 栗山浩一(2000)『図解 環境評価と環境会計』日本評論社。
- 栗山浩一・馬奈木俊介(2012)『環境経済学をつかむ(第 2 版)』有斐閣。
- 塙本一郎(2012)「ソーシャル・ビジネスの事業評価-SROI を中心に」『ソーシャル・ビジネスの事業構造と評価に関する調査研究～ビジネスモデルの視点から』財団法人中小企業総合研究機構。
- 内閣府(2009)『無償労働の貨幣評価の調査研究<報告書>』内閣府経済社会総合研究所。  
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/satellite/roudou/contents/20090824g-unpaid.html>
- 西田貴明 (2014) 「国土の自然資本の評価に基づく社会的な意思決定の推進に向けて」『季刊 政策・経営研究』vol.1.
- 西村万里子(2012)「社会的プロジェクトの社会的価値評価のあり方—社会的投資収益分析(SROI)の可能性」塙本一郎・関正雄編著『社会貢献によるビジネス・イノベーション—CSR を超えて』丸善。
- 日本経済団体連合会(2013)『2012 年度 社会貢献活動実態調査結果』一般社団法人日本経済団体連合会・1%(ワンパーセント)クラブ、2013 年 10 月 15 日。
- 吉田謙太郎 (2000) 「政策評価における便益移転手法の適用可能性の検証」『農業総合研究』第 54 卷第 4 号。
- The SROI Network(2012) *A guide to Social Return on Investment.*  
[http://www.thesroinetwork.org/publications/cat\\_view/29-the-sroi-guide/223-the-guide-in-english-2012-edition](http://www.thesroinetwork.org/publications/cat_view/29-the-sroi-guide/223-the-guide-in-english-2012-edition)

## 参考資料 2014 年度関係団体一覧

(2014 年 4 月時点)

地域	運営支援団体	イベント主催団体 (実施団体)／ (協力団体)	損保ジャパン 日本興亜 担当支店名	イベント名
北海道	北海道 NPO サポートセン ター	カラカネイトトンボ を守る会 あいあい 自然ネットワーク	札幌支店	石狩湿原ウォーク 2014
				ビオトープの整備と自然体験教室 in 茨戸川
				トンネウス沼の環境整備
青森	あおもり NPO サポートセン ター	ういむい未来の里 CSO	青森支店	見つけよう！森の不思議たちを
				森はみどりの不思議でいっぱいだ！～植物大好き
				夜の森を愉しちゃう
				語りと詩(うた)のシンフォニー
				森の観察報告会
岩手	いわて NPO フォーラム 21	紫波みらい研究所	岩手支店	森のあそび場 "りんくるでみつけた秋！"
				森のあそび場"りんくる冬"
宮城	杜の伝言板ゆ るる	蒲生を守る会	仙台支店	知ってほしい！身近に生きるいきもののこと、環境のこと—自然再生 を考えるバスツアー
				蒲生干潟と防潮堤～自然を生かした防災計画と町づくりを考える(シ ンポジウム)
秋田	あきたパート ナーシップ	あきた地域資源ネット ワーク (協力) 秋田県水産振興セン ター、かおあおさ笑 楽校、子育てカフェ にこりーフ	秋田支店	なまはげの海の海藻たち！パートⅠ
				なまはげの海の海藻たち！パートⅡ
山形	山形の公益活 動を 応援する会・ア ミル	やまがたヤマネ研究 会	山形支店	誰でも野生動物調査員 森のいきものを探しにいこう！ Part 1
				誰でも野生動物調査員 森のいきものを探しにいこう！ Part 2
				探鳥会＆野鳥の羽ペン作り
				未来への種！希少生物のDNAを見てみよう！
福島	うつくしま NPO ネットワーク	おーでらす	福島支店	里山探検隊～ムササビの森を観察しよう～
				里山探検隊～トンボを観察しよう～
				里山探検隊～コウモリを観察しよう～
				里山探検隊～ドングリが育む森を観察しよう～
茨城	茨城 NPO セン ター・コモンズ	金田台の生態系を守 る会	茨城支店 ／茨城南支店	里山の生きもの観察会
				里山の食物連鎖体験
		NPO 環～WA		里山散策とペレットづくり体験
				里山保全と森ごはん体験
栃木	とちぎボラン ティアネット ワーク	見て、感じて、守ろ う 「サシバと里山の仲 間たち」実行委員会	栃木支店	サシバの里、田んぼの生きもの観察会＆保全活動
				クマタカを守ろう！塩原クマタカの森で野鳥観察＆森づくり
				サシバ、クマタカを近くで見てみよう＆シンポジウム

地域	運営支援団体	イベント主催団体 (実施団体)／(協力団体)	損保ジャパン 日本興亜 担当支店名	イベント名
群馬	群馬 NPO 協議会	赤城自然塾	群馬支店	甦らせよう！レンゲツツジ＆ニッコウキスゲ 赤城山覚満淵での自然観察会
				よみがえらせよう！レンゲツツジとニッコウキスゲの覚満淵～ササ刈大作戦！！～
				赤城山 自然の魅力をアピールしよう
埼玉	さいたま N P Oセンター	エコシティ志木	埼玉西支店	カヤネズミの巣をさがせ！
				志木カヤネズミ原っぱで宝さがし～カヤの迷路に何があるかな～
千葉	ちば市民活動・市民事業サポートクラブ	NPO 富里のほたる	千葉支店	夏休み親子でホタル観賞ウォーキング
				ホタルの里・いのちのつながり
東京	日本環境教育フォーラム	荒川クリーンエイド・フォーラム	東京中央支店	荒川における生物多様性の保全活動～外来植物除去とゴミ拾いによる河川敷の生態系保全～
神奈川	藤沢市市民活動促進連絡会	はす池の自然を愛する会	神奈川支店	はす池観蓮会 -はす池の自然を楽しもう-(第1回)
				はす池観蓮会 -はす池の自然を楽しもう-(第2回)
				藤沢メダカ放流会 ~藤沢メダカをふるさとの鵠沼はす池に放流しよう!!~
				アゾラ・クラスター駆除体験(第1回～第7回)
新潟	くびき野 NPO サポートセンター	五泉トゲソの会	新潟支店	にいがたの生き物保護大作戦！in 新潟
				にいがたの生き物保護大作戦！in 五泉
富山	市民活動サポートセンターとやま	市民いきものメイト (協力) 環境教育ネットワークとやまエコひろば	富山支店	第1回 サンちゃんのすみかを知ろう
				第2回 サンちゃんの水辺をつくろう
				第3回 サンちゃんを確かめに行こう
石川	いしかわ市民活動 ネットワーキングセンター(i-ねっと)	こまつ環境パートナーシップ (協力) こまつ NPO センター	金沢支店	ウマノスズクサ観察会&生態おもしろお話会
				木場潟の水草を守れ！ザリガニ捕獲作戦
				「滝ヶ原の生き物たち」講演会&発表会&観察会
				晩秋のミズバショウ～西尾の自然散策とおいしいもの～
福井	さばえ NPO サポート	河和田自然に親しむ会	福井支店	かわだ里山たんけん王国第1回「オシドリを探そう！」
				かわだ里山たんけん王国第2回「鳥たちの巣箱を作つてみよう！！」
				かわだ里山たんけん王国第3回「鳥たちの巣箱をかけてあげよう！！」
長野	長野県 N P O センター	北信濃の里山を保全活用する会	長野支店	北信濃・オオルリシジミ親子観察会(その1、2)
				2014 わたしをカヤ刈りに連れてって in 戸狩温泉スキー場
山梨	日本環境教育フォーラム	自然とオオムラサキに親しむ会	山梨支店	オオムラサキの棲む里山づくり
				国蝶オオムラサキの棲む森作り&虫と遊ぼう

地域	運営支援団体	イベント主催団体 (実施団体)／(協力団体)	損保ジャパン 日本興亜 担当支店名	イベント名
岐阜	ぎふNPOセンター	石徹白地区地域づくり協議会・やすらぎの里いとしろ	岐阜支店／ 岐阜中央支店	長良川の最奥の集落 石徹白(いとしろ)で清流魚の産卵床づくり
		山菜の里いび		伊吹山のふもと薬草の里で薬草体験
		大洞の里山つくろう会		貴重な生き物の宝庫大洞すずろし(硯石)の里へ集まれ
静岡	浜松NPOネットワークセンター	里の楽校	静岡支店／ 浜松支店	カエルの唄が聞こえてくるよ♪どんな種類のカエルがいるのかな??
		縄文楽校		小田野沢の生き物たちの秘密を探ろう!?
				里山のいのちのつながりを学ぼう
				いにしえからの草花を愛で、お月見を楽しもう
愛知	パートナーシップ・サポートセンター	森林インストラクター会 “愛”	名古屋北支店 ／ 名古屋南支店	【都市の自然を再発見①】都市に残るマメナシの自生地を歩こう！
		都市の自然のモノサシ研究会		【都市の自然を再発見③】都市のまん中で里山体験
				【都市の自然を再発見②】歴史を伝える鎮守の社 vs 都市公園のけなげな自然
三重	日本環境教育フォーラム	大杉谷自然学校	三重支店	第1回アマモ場の生き物観察と種とり
				第2回アマモ場の生き物観察とゴミ拾い
				第3回アマモの種を植えよう！
滋賀	しがNPOセンター	伊庭内湖の自然を守る会	滋賀支店	ヨシ刈りイベント参加と伊庭内湖の自然を満喫！
		富之郷里山クラブ		ほんがら餅を食べて、貴重な植物の保護柵づくりをしよう！
				近江牛のおにぎりを食べて、貴重な植物の保護柵作りをしよう！
京都	Olinas.Camp. Joyo [おりなす.キャンプ. 城陽]	やましろ里山の会	京都支店	木津川親子で遊ぼう・学ぼう・魚とり
				大河原(月ヶ瀬)～笠置まで、ネイチャービンゴをしながら植物探索
				"春の妖精"アマナを救え！球根を植えて春を待とう！
				アマナの花を見つけて 春の山菜を味わおう！
大阪	大阪ボランティア協会	鵜殿ヨシ原研究所  すいた市民環境会議  箕面ホタルを守る会	大阪北支店	世界一のヨシ原を楽しもう！～「鵜殿のヨシ原」観察会と雅楽コンサート編
				世界一のヨシ原を楽しもう！～「鵜殿のヨシ原」でカヤネズミの巣を探そう！編
				まちなかにある小っちゃい草原～「吹田の原っぱ」は希少種の宝庫！
				ホタルの不思議を知ろう！！ホタルスポット散策！
兵庫	市民活動センター神戸	日本ハンザキ研究所	神戸支店	野生のオオサンショウウオが神戸の街にやってくる！
				オオサンショウウオ夜間観察会
奈良	奈良NPOセンター	奈良ストップ温暖化の会	奈良支店	ささゆり観察会と里山散策
				夏休み 生きものみつけと野外料理
				秋の収穫祭とササユリの整備、種まき

地域	運営支援団体	イベント主催団体 (実施団体)／(協力団体)	損保ジャパン 日本興亜 担当支店名	イベント名
和歌山	わかやま NPO センター	海辺の教室	和歌山支店	SOS ! レアアニマル救出大作戦!!～海に触れ、山に遊び、自然の中から生命の尊さ学びます～ 第 1 回
				SOS ! レアアニマル救出大作戦!!～海に触れ、山に遊び、自然の中から生命の尊さ学びます～ 第 2 回
				「SOS ! レアアニマル救出大作戦!!～海に触れ、山に遊び、自然の中から生命の尊さ学びます～」 第 3 回
				SOS ! レアアニマル救出大作戦!!～海に触れ、山に遊び、自然の中から生命の尊さ学びます～ 第 4 回
鳥取	日本環境教育 フォーラム	とつとり・なんぶ手自然ネットワーク「サトノテ」	山陰支店	ザリガニを釣って食べて希少種保全へ！
				幸せの青い鳥 ブッポウソウに会いに行こう！
				世界最大級の両生類オオサンショウウオの棲む川に行こう！
				どんぐりの森で きのこ探し！
				里山素材でリース作りと環境保全！
				カスミサンショウウオの卵を探そう！
島根	日本環境教育 フォーラム	大田の自然を守る会	山陰支店	三瓶山・姫逃池の清掃活動
				国立公園三瓶山における草原性希少野生植物保護増殖活動
岡山	岡山 NPO セン ター	高梁川自然学校設立準備 委員会	岡山支店	今、生物のために出来ること①～ブッポウソウの巣作り体験～
				今、生物のために出来ること②～ウスイロヒヨウモンモドキの草原をつくる～
広島	ひろしま NPO センター	西中国山地自然史研究会	広島支店	モリアオガエルの観察会
				カワシンジュガイ探検隊
				可愛川の水生生物観察会
				聖湖畔キノコ観察会
山口	やまぐち県民 ネット21	山陽小野田市自然保護協 議会	山口支店	ふしぎな輝き！「ヒメボタル」を知ってみて見てみて
				海を越えて飛来する蝶「アサギマダラ」観察会・学習会
				まちなかにそびえる、実は貴重な巨木観察会
				世界に 2,700 羽しかいないクロツラヘラサギを觀よう！カブトガニにも会おう！
				アサギマダラやいろんな生物、みんなで知つて・感じて・呼び寄せよう！
				越冬してきた野鳥や春を待つ木の芽の観察会
徳島	市民未来共社	とくしま自然観察の会	徳島支店	干潟でシオマネキやいろんな生きものを見つける自然観察会
				親子で行こうエコツアー！吉野川河口域 2014
				干潟調査で何がわかるかな？
香川	日本環境教育 フォーラム	どんぐりネットワーク (D-net)	高松支店	知ろう・守ろう！春日川源流域の生き物たち 1
				知ろう・守ろう！春日川源流域の生き物たち 2

地域	運営支援団体	イベント主催団体 (実施団体)／(協力団体)	損保ジャパン 日本興亜 担当支店名	イベント名
愛媛	えひめリソースセンター	西条自然学校	愛媛支店	初夏の干潟 調査隊～発見！いろいろな生き物と干潟の大切さ～
				ハサミを持つ生き物の観察
				秋の干潟 調査隊
				新記録の生き物をみつけよう！
				夜の学校
高知	NPO 高知市民会議	仁淀川お宝探偵団	高知支店	第1回仁淀川ガサガサ探偵団
				第2回仁淀川ガサガサ探偵団
		トンボと自然を考える会		トンボの楽園で生き物さがし
福岡	ふくおかNPOセンター	まほろば自然学校	福岡中央支店	【太宰府】ゲンゴロウだなんてシブい！～水辺の小さな住人・コガタノゲンゴロウ～
				【西公園】いきものたち、みいつけた！～まちなかいきもの探偵ツアー～
				【太宰府】春はすぐそこ！水辺のいきものさがし
佐賀	日本NPOセンター	有明海ぐるりんネット	佐賀支店	とびだそう！干潟の生き物ウォッチング
				身近な池の生き物を調べよう -森林公園自然池の池干し・生き物調査-
長崎	日本環境教育フォーラム	とりかぶと自然学校	長崎支店	多良山系オオキツネノカミソリ群落探訪登山と多良山系の生きものを知るつどい
				多良山系の巨樹・巨木と外来種について知るフィールドワーク
				外来帰化植物セイタカアワダチソウ de ものづくり
熊本	NPOくまもと	水と緑いきものネットワークくまもと	熊本支店	第1回 身近ないきもの「カヤネズミ」観察会
				第2回 身近ないきもの「シジミ」観察会
				第3回 身近ないきもの「ムササビ」観察会
大分	おおいたNPOデザインセンター	水辺に遊ぶ会	大分支店	中津干潟生きものの観察会
				山国川おサカナ観察会
宮崎	NPOみやざき	宮崎ライフセービングクラブ	宮崎支店	UMIレンジャー養成プログラム～海の生き物守り隊
				GOMIモザイクアートで描く海の仲間たち～UMIレンジャーが繋ぐ青島の絆～
鹿児島	鹿児島県NPO事業協会	桜島ミュージアム	鹿児島支店	第1回 錦江湾うみべの観察会 @重富海岸
				第2回 錦江湾うみべの観察会 @桜島
沖縄	調査隊おきなわ	うるま市水と緑を考える会	沖縄支店	沖縄は貴重種の宝庫 蝶を調べてみよう！
		恩納村エコツーリズム研究会		沖縄は貴重種の宝庫！歩きながら生きたサンゴを見てみよう！

※「イベント主催団体」には、年間を通じて協力した団体を記載(イベントごとの協力先は含まれていない)

# 資料編(1) SROI 概説および主要アウトカムの貨幣換算について

(文責：公共経営・社会戦略研究所)

本レポートでは、費用便益分析の一種である SROI 分析を社会的インパクトの計測手法として用いる。そもそも SROI 分析とはどのような評価手法なのかについて以下概説する。本評価においても、基本的に英国の SROI ネットワークや nef (New Economics Foundation) などが推奨する SROI アプローチを参考にインパクト評価を実施した。

## (1) SROI の定義と SROI アプローチの特徴

SROI 分析の方法論の特徴としては、社会的企業等のサード・セクターがその成果評価に活用しやすいように、費用便益分析(CBA : cost-benefit analysis)を応用し発展させた評価手法であるという点である。SROI 評価が経済的な評価のテクニックを使うという意味では CBA と非常によく似ており、CBA の手法が基礎となっている。SROI 評価は独自な評価理論を開発したというよりも、むしろ CBA において発展させられてきた理論や技法に多くを依存している。

SROI 評価の主要な特徴の 1 つは、ステークホルダー・アプローチが費用便益分析の評価プロセスにおいて非常に重要な位置を占めている点にある。これは CBA との主要な相違であるが、両者の違いは評価方法の本質的な部分にあるのではなく、むしろ「アプローチ」の違いにあるのである。SROI 評価においては、評価プロセスにおけるステークホルダーの参加を基本に、「変化」の価値化(「変化」の価値づけ)と、社会的価値の貨幣化(貨幣価値への換算)が実践される。例えば、SROI 評価では、まず「期待されるアウトカム(成果)」としての課題群の枠組みが設定されるが、これらのアウトカムの定義において、ステークホルダーの参加を可能にする十分な柔軟性を有している。

SROI 評価の主要な特徴は、そのマネジメント・ツールとしての活用可能性にも見出すことができる。SROI 評価によって導き出された成果評価によって、プロジェクト実施組織にとっては事業・経営改善のための学習が可能となり、さらにインパクトを強化する方向での資源管理が可能となる。一方で、CBA のアプローチにおいては、もっぱらコンサルタントなどの外部機関によって評価が行われる傾向があり、評価結果が組織にフィードバックされ、経営改善に活用されるプロセスが重視されているわけではない。すなわち、SROI 評価の方がマネジメント・ツールとして組織に「内部化」される傾向が強い。ただしこの点も CBA との本質的な相違というよりも、アプローチの相違である。

なお SROI 分析で計測の対象となるインパクトはあくまでもそのプログラムの実施によって生じたアウトカム(成果)を意味する。したがって、最終的なインパクトの算出に当たっては、当該プロジェクトが無くとも生じたアウトカム(死荷重)や、当該プロジェクトによるアウトカムが単

にネガティブなインパクトとして他の地域などに置き換えられたりする効果(置換効果)、当該プロジェクト以外にアウトカムに影響を与えた要因(寄与率)などが考慮され、控除されなければならない(図表1)。また長期に渡る将来推計を行う場合は(本評価では行わないが)、時間の扱いに配慮しなければならず、将来価値は割引率等<sup>11</sup>を用いて現在価値(PV)に割り引かなければならない。

図表1：インパクト算出に関わる鍵概念

「死荷重」 (deadweight)	当該プロジェクトがなかったとしても生じるアウトカム。 ・例：長期失業者の訓練プログラムの場合、同地域で長期失業者が失業保険受給から脱する率。
「置換効果」 (displacement)	当該プロジェクトの参加者のアウトカムがプロジェクト外の者のアウトカムを置き換える、あるいは代替する割合。 ・例：ある区の街燈設置プログラムによって同地区の犯罪率が減少したが、他方、プロジェクトの同期間に隣接区で犯罪率が上昇。
「寄与率・帰属性」 (attribution)	成果の総便益に対して当該プロジェクトが寄与する割合であり、他の組織や要因が影響する割合を控除して設定したもの。
「ドロップ・オフ」 (drop-off)	アウトカムが時間を経て低減する割合。
現在価値(present Value) と割引率(discount rate)	現在の価値に修正された貨幣価値が「現在価値」(時間を考慮し、10年後の1万円の価値は現在の1万円よりも割り引いて低く見積もる)。現在価値に割り引く際に用いるのが「割引率」。 SROIでも、将来推計を行う場合は、割引率を用いて成果が持続する期間で創出される将来価値を現在価値に割り戻す。

---

<sup>11</sup> 「割引率」(discount rate)は、将来価値を現在価値に換算するときに使う利率を意味する。具体的には、長期国債利回りの過去の平均や長期見通し等が用いられる。公社研が以前、SROIで将来推計を行った際には「4.0%」を採用した。

## (2) 「with-without」の比較

たとえ SROI 分析が実施可能と判断されても、例えば、就労支援プログラムのような介入を受けられる「ターゲット・グループ」(target group)と受けられない「コントロール・グループ」(control group)との比較可能性が問題となる。すなわち、SROI のような費用便益分析の場合、単に対象者がサービス(支援)を受ける前と受けた後の変化といった「before-after」のみを比較するのではない。そのサービスを受けられなかったグループと受けられたグループとの間のアウトカムの差異、すなわち「with-without」が比較されるのである。

## (3) SROI の意義

SROI の意義は、単なる費用便益手法でも会計ツールではなくステークホルダーを巻き込んだ社会的価値評価のツールであり、評価枠組みが評価結果の公表・説明等を通じて組織外のステークホルダーに対して外部化されると同時に、マネジメント・ツールとして内部化される点にある。ただし、マネジメント・ツールとしての内部化においては、SROI の方法論に一貫性(consistency)を持たせることで継続的な改善が可能となり、相互学習が確保されるのである。

とりわけ NPO が、その資金提供者である公的契約部門や財団、企業の社会貢献部門、その他の社会的投資家に対してその価値を示そうとする際に、SROI は有利に働きうる。なぜなら、NPO がそのサービスが利害関係者に対してもたらす便益を特定し明示することが可能となるためである。すなわち、NPO によって社会的価値がいかに創出されるのかを記述することによって、SROI はマーケティング・ツールとしても有用であるといえる。

## (4) 主要アウトカムの貨幣換算について

アウトカムの貨幣化については、まずアウトカムを定量化するためのアウトカム指標を設定し、そのアウトカム指標に基づく成果量を金銭的価値に価値づける(貨幣換算する)ための金銭的代理指標を設定して、貨幣換算を行うという方法をとった。本プロジェクトにおける最も重要なアウトカムは、環境イベントへの市民の参加であるため、ここでは、市民参加というアウトカムをどのように貨幣換算したかについて説明する。前述のように、環境イベントをその性格から環境保全作業を伴う「環境保全型」と自然観察中心の「環境教育型」に大別した。

### 4-1) 環境保全型イベントへの市民参加(代替費用法による推計)

まず環境保全作業を伴う「環境保全型」への市民参加の場合、そのアウトカムは図表 12-1 にあるように、「環境保全型イベント参加により、環境保全効果(土壤、河川等)のある活動を行った」ものとして記述される。さらに、この成果(アウトカム)は「イベント参加者の活動時間総数」と

いうアウトカム指標によって定量化されうる。SROI分析のような費用便益分析では、この定量化された便益(アウトカム)をさらに貨幣換算するのである。

この定量化されたアウトカムとしての活動時間は、労働市場での雇用労働と異なり無償労働であり、実際に貨幣価値の支出を伴うものではない。そこで、この活動量を貨幣化するためには、市場で当該無償労働(環境整備・保全作業)と類似のサービスの生産に従事している者(専門職種)の賃金で評価する必要が出てくる(代替費用法におけるスペシャリスト・アプローチ)。そこで本研究では、国が環境整備活動を民間に委託し造園工という専門職種に作業をさせた場合と同等の環境保全効果が生み出されたという仮説のもとで、金銭的代理指標を設定した。それが国交省の設定する造園工の労務単価である(国交省『平成26年度公共工事設計労務単価について』)。造園工の労務単価は都道府県ごとに設定されているが、1時間当たり、1,987.5～2,462.5円である。

当然ながら、都道府県エリアごとにそれぞれ該当する労務単価をもとに算出し、合算を行った。なお、推計に賃金指標を用いるためこの場合の計算の基礎となる参加者数には小学生は含まれず、基本的に「労働力人口」にカウントされる15歳以上の年齢の参加者を対象とした。計算式は下記の通りである。

$$\text{参加者数(実績)} \times \text{時間} \times \text{都道府県別造園工労務単価}(1,987.5 \sim 2,462.5 \text{円}) = \underline{10,341,798 \text{円}}$$

#### 4-2) 環境教育型イベントへの市民参加(機会費用法<sup>12</sup>による推計)

「環境教育型」への市民参加の場合、そのアウトカムは「環境教育型イベント参加により、環境観察の体験や環境知識を学習できた」と記述される。この成果は「環境教育型イベント参加者の活動時間総数」というアウトカム指標によって定量化されうる。この場合の時間は、環境保全型のような作業に要する時間というよりも体験機会や知識の獲得のための時間であるため、市場での類似のサービスの生産を探す代替費用法のアプローチは適さない。むしろ、体験機会や知識の習得のために市場で労働を提供することを見合せたことによって失った賃金(逸失利益)で評価されるべきものである。すなわち、機会費用法アプローチが適していると判断した。機会費用法を用いた場合の金銭的代理指標は、参加者の「平均賃金」となるが、参加者の平均賃金に関する一次データがあるわけではない。都道府県別の最低賃金を使用する方法もあるが、それでは過小推計になる可能性がある。そこで、本研究では厚労省の「賃金構造基本統計調査」の平均賃金

<sup>12</sup> 「機会費用法」は、無償労働等を行うために市場に労働を提供しないことによって失った賃金で評価する方法である。「代替費用法」は、無償労働等によって生産しているサービスと類似のサービスを市場で供給している者の賃金で評価する方法である。

(1 時間当たり 1,937 円)を用いることとした(厚労省『26 年度賃金構造基本統計調査』の正社員・正職員〔男女〕の所定内給与額を所定内実労働時間 164 時間〔1 カ月〕で除す)。計算式は下記の通りとなる。

環境保全型同様、この場合の計算の基礎となる参加者数には小学生は含まれず、基本的に「労働力人口」にカウントされる 15 歳以上の年齢の参加者を対象とした。

$$\text{参加者数(実績)} \times \text{時間} \times 1,937.2 \text{ 円} = \underline{\underline{25,845,193 \text{ 円}}}$$

#### 4-3) 「便益移転法」を用いた生物多様性保全価値の試行的評価について

生物多様性保全活動の経済評価は、環境省の実施した CVM(仮想評価法)<sup>13</sup>による評価結果を用いて、便益移転の手法で推計した。

森林系活動に関する CVM 評価を活用して、原単位(1ha 当りの価値額)を算出し便益移転した。

森林系活動の場合の便益移転に使用する原単位(1ha 当りの価値額)は、環境省『全国的なシカの食害対策の実施により保全される生物多様性の価値』<sup>14</sup>を参照した。当該研究の評価実施者は環境省である。全国を対象とした Web アンケート調査により、全国的なシカの自然植生への食害(農林業被害は含まない)対策として、柵やネットの設置、個体数管理、人材育成等の取組を拡大し、シカの食害が目立たない状態にまで回復させることに対する支払意思額(WTP)が確認されている。CVM により推定された WTP(1 世帯当たり)の平均値は、3,181 円／年である。

この環境省の研究成果を参考に以下の計算式で算出した。

$$\begin{aligned} & \text{「WTP (支払意思額) の平均値 } 3,181 \text{ 円/世帯」 (①) } \times \text{「受益者数(全国世帯数) } 55,577,563 \text{ 世} \\ & \text{帶}^{15} \text{」 (②) } \div \text{「評価対象面積 } 552,000 \text{ ヘクタール」 (③) }^{16} \\ & = \text{原単位 : } \underline{\underline{320,276 \text{ 円}}}(1 \text{ ヘクタールあたり}) \end{aligned}$$

なお、水域保全に関する活動(石徹白)もあったが、適当な先行研究が見当たらなかったため、便益移転の手法は用いなかった。「資料編(2)」に、以上 3 事例の便益移転法による推計結果を示す。

<sup>13</sup> こうした希少生物種保護等のアウトカムについては、これまで CVM(contingent valuation method: 仮想評価法)等の手法を用いて貨幣換算が行われてきた。CVM は回答者の主觀や属性等によるバイアスを完全に回避することはできないとはいえ、非利用価値の貨幣化の有力な手法である。なお、CVM とは、アンケートを用いて環境の価値を人々にたずねて、環境価値を金額で評価する手法である。野生動物や生態系などの非利用価値も評価できる(栗山 2000: 15)。

<sup>14</sup> 下記 URL を参照。[http://www.biadic.go.jp/biodiversity/activity/policy/valuation/pu\\_d01.html](http://www.biadic.go.jp/biodiversity/activity/policy/valuation/pu_d01.html)

<sup>15</sup> 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成 25 年 3 月 31 日現在)

<sup>16</sup> 年間間伐実施面積(保全管理の面積として扱う)：森林・林業統計要覧 2013

なお、プロジェクトに純粋に起因するアウトカムがインパクトであるが、インパクトの算出に当たっては、死荷重や帰属率、置換効果などが考慮されなければならない。本 SROI 推計では、「SAVE JAPAN プロジェクト」のような全国規模で民間主導のネットワーク型で環境イベントを開催する類似のプロジェクトは存在しないとみなし、帰属率(寄与率)は 100%と仮定しインパクトを算出した。また基本的に類似のプロジェクトが存在しない地域での新規の環境イベントであるので、死荷重はゼロと仮定した。また最大で年間 100 人規模を集客するプロジェクトであり、広域ではなく実施場所も限定されているので、置換効果もゼロと仮定した。ただし、今後は、死荷重や置換効果についても、何らかのデータをとって数値化し、より正確なインパクトを算出する必要があろう。

## 資料編(2) 生物多様性保全のケーススタディ

(文責：公共経営・社会戦略研究所)

本レポートの第三者評価では、SROI評価で環境保全の価値を計測し貨幣換算することを主たる目的として、希少生物種の保全に成果をあげていると考えられる4団体の先行事例を対象に、ヒアリング調査を実施した。本資料編では、成果を単に定量化するだけでなく、「ストーリー」として可視化していくために、団体の活動の概要を紹介する。

### (1)各事例の活動概要

以下の団体の活動概要はホームページ等を参照したものである。

#### ①サシバ、クマタカ等の保全：「見て、感じて、守ろう『サシバと里山の仲間たち』実行委員会」 (栃木県)

「見て、感じて、守ろう『サシバと里山の仲間たち』実行委員会」は、希少生物であるサシバとその生態系を維持するための「サシバの里」づくり、里地里山の再生に取り組む活動を行っている。実行委員会は、複数の団体により構成され、その構成メンバーは「オオタカ保護基金」と「とちぎボランティアネットワーク」などである。保全対象のサシバとクマタカはそれぞれ絶滅危惧種に指定されている。この地域のサシバの生息密度は日本一であり、個体群保全の上でも重要な地域である。こうした中、2014年(平成26年)3月に「市貝町サシバの里づくり基本構想」が策定された。

また、2014年度「SAVEJAPANプロジェクト」において、自然観察会や保全活動体験、そしてなかなか間近で見る事ができない二つの猛禽類を剥製等で見る活動などを行うなど(サシバ2回[春、冬]、クマタカ1回[秋]、の計3回実施)、里地里山の保全再生を目指す取り組みを進めている。サシバの里づくり活動は、経済波及効果ももたらしている。例えば、市貝町では、2011年に「サシバの里」ブランドの立ち上げ、サシバのさっちゃん等の商品化に取り組んでいる。その他、地域振興、農業、商工観光への経済波及効果も期待されている。

#### ②ユウスゲ、ミナミアカヒレタビラの保全：「大田の自然を守る会」(島根県)

大田の自然を守る会は、島根県の中央部に位置する大田市在住の市民を中心とした自然保护団体で、国立公園三瓶山や大江高山、大原川などで、希少野生生物の保護や生物多様性の保全活動を幅広く展開している。これまでに、三瓶山におけるオキナグサやユウスゲの保全・増殖活動、食草の増殖などによるウスイロヒヨウモンモドキの保護活動、姫逃池に自生するカキツバタの保全活動、大田市の釣り場の清掃、地域の小中学校と協力し各種の自然保护活動を、精力的に実施してきた。

島根県には、オキナグサやユウスゲなど絶滅が危惧される希少な草原性野生植物が多数生息している。同団体は、2013年度のSAVE JAPANプロジェクトにおいて、その保護・植栽活動を行っており、三瓶山のユウスゲ保護区では、植栽した苗が順調に育っている。3年目の2014年も、希少種・ユウスゲの保護活動を行っている。更に、同団体は、特定の貝(ドブ貝)にしか産卵しない魚である「ミナミアカヒレタビラ」を、その貝の生息域を保護することで保全しようと活動している団体であり、SAVE JAPANプロジェクト2013においても、ドブ貝の救出作戦を行っている。

また、前年度に活動を行った川は、その川に棲むミナミアカヒレタビラは絶滅してしまった可能性が高く、そのため、「SAVE JAPANプロジェクト」の寄付金を使ってミナミアカヒレタビ

ラを保護する設備を揃えていたことで、一部の個体を保護することができ、かろうじて絶滅を免れた。「SAVE JAPAN プロジェクト」が希少生物種の保全に具体的に寄与した貴重な事例である。

### ③-1 ミヤマトウキ等の保全：「山菜の里 いび」（岐阜県）

岐阜県伊吹山東山麓の旧春日村、揖斐川町は古来から薬草の宝庫であるが、近年、少子高齢化・過疎化が進んでいる。山菜の里いびは旧春日村、揖斐川町を拠点に、薬草や山菜を活用した体験イベントや交流事業の実施や商品の開発、棚田の再生等を通じて、地域振興に取り組んでいる。

少子高齢化や山村の過疎化という課題を抱える揖斐川町では、耕作者不在農地が各所で放棄され、里山の景観と機能を急激に失いつつあり、山菜の里いびは地域と近隣市町の住民の協働により、貴重な里山の景観の維持と耕作放棄地の農地化を推進している。さらに、再生農地を借り上げた地域野菜や山菜を栽培・生産・販売を行っており、「山菜の里」としての地域ブランド化、地元雇用の増加による地域活性化に取り組んでいる。2009年のNPO法人化以降の団体の地道な活動が評価され、2013年には、全国で初めてNPO法人として「六次産業化・地産地消法」に基づく事業計画の認定を受けた。

### ③-2 イワナ、アマゴ等の保全：「石徹白地区地域づくり協議会／特定非営利活動法人やすらぎの里いとしろ」（岐阜県）

岐阜県郡上市石徹白（いとしろ）地区<sup>17</sup>は、長良川の源流、最奥の集落で、近年、高齢化・過疎化が深刻となっている。2007年に石徹白地区地域づくり協議会が設立され、石徹白川に生息するイワナや準絶滅危惧に分類されるアマゴ等の清流魚、および山村などの地域資源を活用した環境保全活動や地域活性化活動に取り組んでいる。

SAVE JAPANプロジェクト2014では、イワナやアマゴの産卵床づくりが実施された。その他、外来種駆除による白山の清掃、小水力発電の利用、名産のトウモロコシを活用した6次産業化の推進、山村の民泊や自然体験、空家利用による新規定住の促進、聞き書きによる歴史文化の継承を行っている。これらの多様な活動が評価され、2011年度、農林水産省「食と地域の『絆』づくり」に選定された。

### ③-3 シデコブシ、ミズギボウシ、サワギキョウ、ヒメタイコウチ、ホトケドジョウの保全：「大洞の里山つくろう会」（岐阜県）

大洞の里山つくろう会は、岐阜県芥見東地域の高齢化と地域減速の問題を背景にして、2009年に発足し、地域の宝である豊かな里山環境の整備活動と地域交流に取り組んでいる。保全対象は、シデコブシ、ミズギボウシ、サワギキョウ、ヒメタイコウチ、ホトケドジョウなどの絶滅危惧種である。

大洞の里山つくろう会は、大洞3丁目地内の農耕地及び周辺樹林を拠点に、里山整備活動に取り組み、「SAVEJAPANプロジェクト2014」では、里山内で、下草刈りや除伐の活動を行った。その他、里山内の遊歩道の散策や、貴重な植物の自然観察も行っている。

---

<sup>17</sup> 岐阜県石徹白（いとしろ）地区の地域活性化の取り組みは多くの文献で紹介されている。住民出資の農協による小水力発電事業がよく知られている。例えば、大江正章（2015）『地域に希望あり』岩波新書、広井良典（2015）『ポスト資本主義』岩波新書、等。

(2) 各事例：便益移転法（CVM）推計用 基礎データ



(実施団体)

見て、感じて、守ろう

「サシバと里山の仲間たち」実行委員会  
(オオタカ保護基金事務局)

(栃木県)



サシバ(差羽、鶲、*Butastur indicus*)は、タクマタカ(角鷹、熊鷹、鵟、*Spizaetus nipalensis*)は、鳥  
力目タカ科サシバ属に分類される鳥。 級タカ目タカ科タカ属に分類される鳥。

評価対象	SAVEJAPAN プロジェクト 2014 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体：見て、感じて、守ろう「サシバと里山の仲間たち」実行委員会(オオタカ保護基金事務局) (運営支援団体：認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク)	
所在地	栃木県宇都宮市	
保全される動植物	サシバ：【環境省】絶滅危惧 II 類(VU)／栃木県準絶滅危惧(C ランク) クマタカ：【環境省】絶滅危惧 I B 類(EN)／栃木県絶滅危惧 I 類(A ランク)、「国内希少野生動植物」	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	森林の保全便益 320,276 円/ha	
評価結果	<p>&lt;SAVEJAPAN2014 の評価(積み上げ)&gt;</p> <p><u>プログラム① サシバの里・保全活動</u> 対象面積 0.5ha×原単位 320,276 円 (森林の保全の原単位を使い、便益移転) = 160,138 円</p> <p><u>プログラム② クマタカ保全活動</u> 対象面積 0.5ha×原単位 320,276 円 (森林の保全の原単位を使い、便益移転) = 160,138 円</p> <p><u>計 : 320,276 円</u></p>	
2014 年度 SAVEJAPAN プロジェクト <u>実施イベント</u>	プログラム① プログラム② プログラム③	実施日：2014 年 6 月 8 日 サシバの里、田んぼの生きもの観察会＆保全作業
		対象面積：0.5ha
		実施日：2014 年 11 月 29 日クマタカを守ろう！塩原クマタカの森で野鳥観察＆森づくり
	プログラム③	対象面積：0.5ha
		実施日：2015 年 1 月 18 日 サシバ、クマタカを近くで見てみよう＆シンポジウム 環境学習

(実施団体)

大田の自然を守る会

(島根県)



ゆうすげ(夕菅)は  
キスゲの別名。  
ユリ科ワスレグサ属  
の多年草。



ミナミアカヒレタビラ

評価対象	SAVEJAPAN プロジェクト 2014 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体：大田の自然を守る会(運営団体：公益社団法人日本環境教育フォーラム)	
所在地	島根県大田市	
保全される動植物	ユウスゲ 島根県絶滅危惧 I 類(CR+EN)	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	森林の保全便益 320,276 円/ha	
評価結果	<p>&lt;SAVEJAPAN プロジェクト 2014 の評価(積み上げ)&gt;</p> <p>プログラム① 三瓶山・姫逃池の清掃活動</p> <p>対象面積 2ha×原単位 320,276 円 (森林の保全の原単位を使い、便益移転) = 640,552 円</p> <p>プログラム② 国立公園三瓶山における草原性希少野生植物保護増殖活動</p> <p>対象面積 0.6ha×原単位 320,276 円 (森林の保全の原単位を使い、便益移転) = 192,166 円</p>	
2014 年度 SAVEJAPAN プロジェクト 実施イベント	プログラム①	実施日：2014 年 6 月 8 日 三瓶山・姫逃池の清掃活動(外来種除草 希少植物の移植) 対象面積：200m×100m=2ha
	プログラム②	実施日：2014 年 10 月 26 日 国立公園三瓶山における草原性希少野生植物保護増殖活動 (ゆうすげの苗の植栽) 対象面積：200m×30m=0.6ha

(実施団体)

## 山菜の里いび

(岐阜県)



ミヤマトウキ(深山当帰)は、セリ科  
シシウド属多年草。高山植物。

評価対象	SAVEJAPAN2014 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体：特定非営利活動法人 山菜の里いび (運営支援団体：特定非営利活動法人ぎふ NPO センター)	
所在地	岐阜県揖斐郡揖斐川町	
保全される動植物	ミヤマトウキ(セリ科シシウド属の多年草：日本固有種)	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	森林の保全便益 320,276 円/ha	
評価結果	<SAVEJAPAN2014 の評価(積み上げ)> プログラム① 伊吹山のふもと薬草の里で薬草体験 対象面積 0.09ha×原単位 320,276 円 (森林の保全の原単位を使い、便益移転) = 28,825 円	
2014 年度 SAVEJAPAN プロジェクト 実施イベント	実施日：2014 年 9 月 21 日 伊吹山のふもと薬草の里で薬草体験 プログラム 対象面積：30m×30m=900 m <sup>2</sup> =0.09ha	
経済波及効果	薬草の加工販売 300 万円／年 売上げ (SAVEJAPAN 広告効果により)会員の増加 15 名	

(実施団体)

石徹白(いとしろ)地区地域づくり協議会  
／やすらぎの里いとしろ

(岐阜県)



サツキマス（皐月鱒）は、サケ目  
サケ科に属する魚。降海型や降湖  
型はサツキマス、河川残留型（陸  
封型）はアマゴと呼ばれる。

評価対象	SAVEJAPAN2014 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体：石徹白地区地域づくり協議会／特定非営利活動法人やすらぎの里いとしろ (運営支援団体：特定非営利活動法人ぎふ NPO センター)	
所在地	岐阜県郡上市(ぐじょうし)	
保全される動植物	清流魚(イワナ、アマゴ) アマゴ(サツキマス)：【環境省】準絶滅危惧 (NT) ／岐阜県 準絶滅危惧	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	水域(干潟)の保全便益	
評価結果	<SAVEJAPAN2014 の評価(積み上げ)> プログラム① 長良川の最奥の集落 石徹白(いとしろ)で清流魚の産卵床づくり 対象面積 0.3ha→推計せず	
2014 年度 SAVEJAPAN プロジェクト 実施イベント	プログラム	実施日：2014 年 9 月 27 日、28 日 長良川の最奥の集落 石徹白(いとしろ)で清流魚の産卵床づくり 対象面積：10m×300m = 3000 m <sup>2</sup> = 0.3ha
経済波及効果	産卵床づくり 泊まりも付加水力発電(住民全員出資)のソーシャルビジネスのモデルとして、全国より観察 (NHK にも放映)雇用増により若者の移住、人口増加	

(実施団体)

## 大洞の里山つくろう会

(岐阜県)



ホトケドジョウは、条鰭綱コイ目タニノボリ科に属する魚類。

シデコブシ(幣辛夷、四手拳)は、モクレン科モクレン属の落葉小高木。

評価対象	SAVEJAPAN2014における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体：大洞の里山つくろう会 (運営支援団体：特定非営利活動法人ぎふN P Oセンター)	
所在地	岐阜県揖斐郡揖斐川町	
保全される動植物	シデコブシ、ミズギボウシ、サワギキヨウ、ヒメタイコウチ、ホトケドジョウ ・シデコブシ：【環境省】準絶滅危惧(NT)／岐阜県 絶滅危惧 II類 ・ヒメタイコウチ：岐阜県 絶滅危惧 II類 ・ホトケドジョウ：【環境省】絶滅危惧 I B類(EN)／岐阜県 準絶滅危惧	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	森林の保全便益 320,276 円/ha	
評価結果	<SAVEJAPAN2014の評価(積み上げ)> <u>プログラム① 貴重な生き物の宝庫 大洞すずろし(硯石)の里へ集まれ</u> 対象面積 1ha×原単位 320,276 円 (森林の保全の原単位を使い、便益移転) = 320,276 円	
2014 年度 SAVEJAPAN プロジェクト 実施イベント	2014年7月26日 貴重な生き物の宝庫 大洞すずろし(硯石)の里へ集まれ(里山の整備体験(下刈り、除伐)) 対象面積：100m×100m=1ha	実施日：2014年7月26日 貴重な生き物の宝庫 大洞すずろし(硯石)の里へ集まれ(里山の整備体験(下刈り、除伐)) 対象面積：100m×100m=1ha

**問い合わせ :**

**認定特定非営利活動法人日本 NPO センター**

〒100-0004

東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245

TEL : 03-3510-0855 FAX : 03-3510-0856

URL : <http://www.jnpoc.ne.jp/>

**損害保険ジャパン日本興亜株式会社**

〒160-8338

東京都新宿区西新宿 1-26-1

TEL : 03-3349-3111 FAX : 03-3349-3304

URL : <http://www.sjnk.co.jp/>

発行月 : 2016 年 2 月

**協力 :**

**株式会社公共経営・社会戦略研究所**

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台 2-1

グローバルフロント 7 階 407E

TEL : 03-3296-1151 FAX : 03-3296-1152

URL : <http://koshaken.pmssi.co.jp/>

---